

2018年度中間期決算 会社説明会

2018年11月20日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

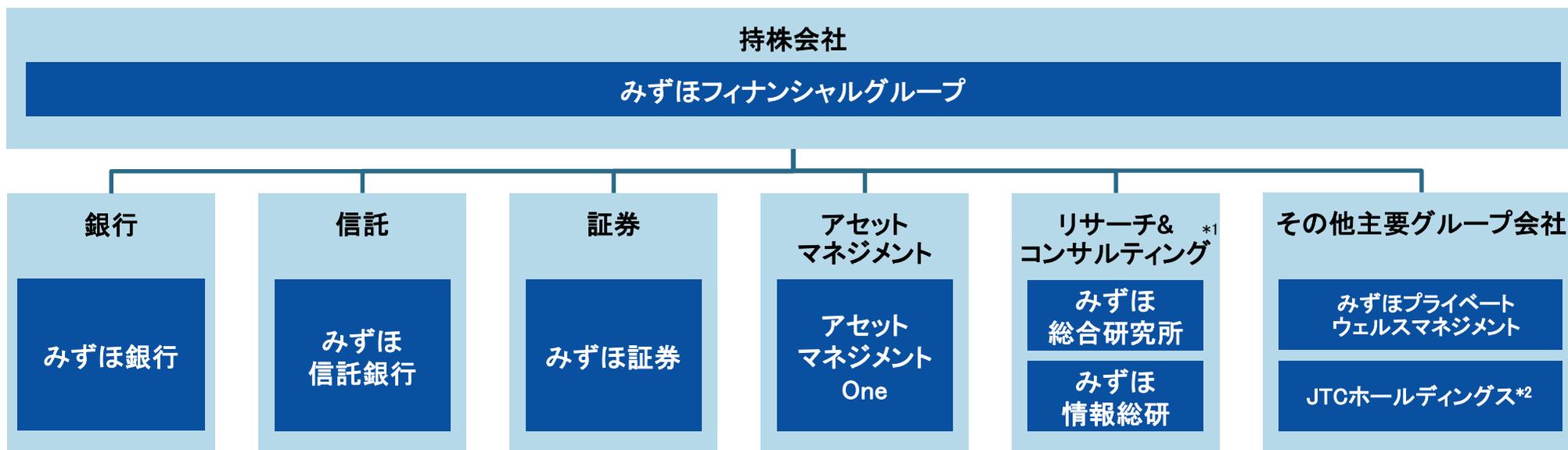
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い	略称	みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC) アセットマネジメントOne(AM)、〈みずほ〉はみずほグループの総称 リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットツカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC) グローバルプロダクツユニット(GPU)、リサーチ&コンサルティングユニット(RCU)
	用語の 定義	連結業務純益 : 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整 親会社株主純利益 : 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 2行合算 : BK、TBの単体計数の合算値 グループ合算 : BK、TB、SC、AM及び主要子会社の単体計数の合算値 カンパニー管理ベース : 各カンパニーが集計した管理計数(2015年度までの実績値は旧ユニットが集計)

〈みずほ〉グループ



(概数)

本邦トップレベルの 顧客基盤	個人顧客 2,400万	証券総合口座数 175万	中堅・中小企業等 融資先 10万先	本邦上場企業 カバレッジ 7割	Forbes Global 200*3 カバレッジ(非日系先) 8割
-------------------	----------------	-----------------	-------------------------	-----------------------	--

格付一覧

(2018年11月14日現在)

	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR
FG	A-	A1	A-	A+	AA-
BK / TB	A	A1	A-	AA-	AA

*1: この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ信託銀行コンサルティング部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成

*2: 資産管理サービス信託銀行株式会社(TCSB)と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(JTSB)の統合に伴い、2018年10月1日に設立された銀行持株会社 *3: Forbes Global 2000のうち上位200社(除く金融機関)

目次

2018年度中間期 決算総括

- 決算総括	P. 6
- カンパニー別の取組み	P. 8
- P/Lの概要	P. 10
- B/Sの概要	P. 12
- 連結粗利益	P. 13
- 資金利益	P. 15
- 貸出金残高	P. 16
- 国内貸出金	P. 17
- 海外貸出金	P. 18
- 外貨ファンディング	P. 19
- 非金利収支	P. 20
- 営業経費	P. 21
- 債券ポートフォリオ	P. 22
- 株式ポートフォリオ	P. 23
- クレジットポートフォリオ	P. 24
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 25
- 資本政策	P. 26
- 2018年度修正計画	P. 27
- カンパニー別 実績と修正計画	P. 28

2018年度 中間レビュー

- ① 構造改革への着手・実行	P. 30
- ② 中期経営計画の完遂	P. 31
- ③ 次期システムへの移行	P. 33

〈みずほ〉のデジタルイゼーション

- AIスコア	P. 35
- キャッシュレス	P. 36
- オープンイノベーションへの取組み	P. 37

〈みずほ〉のESG

- ESGの取組みの軌跡	P. 39
--------------	-------

新CEOとしての取組事項

- CEO就任以降に取り組んでいること	P. 41
- 〈みずほ〉の抱える経営課題	P. 42
- 〈みずほ〉の目指す姿	P. 43
- 企業価値向上に向けて	P. 44
- おわりに	P. 46

Appendix

2018年度中間期 決算総括

決算総括

(連結、億円)	2018年度 中間期	前年同期比	
連結業務純益 + ETF関係損益等* (連結業務純益)	3,309 (2,910)	+679 (+493)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の非金利収支や海外貸出収支等、顧客部門の改善を主因に、トップライン収益は増加 ・ 銀行・信託における経費コントロールの徹底により、経費の増加幅を抑制
与信関係費用	297	△982	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットポートフォリオの更なる改善により、戻り益を計上。但し、大口の戻り益剥落の影響から、戻り益の水準は大きく減少
株式等関係損益 - ETF関係損益等* (株式等関係損益)	1,100 (1,499)	+235 (+420)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策保有株式の着実な売却に加え、株式市場の機微を捉えたオペレーションを通じたETF関係損益等の計上により、前年同期を上回る水準にて着地
親会社株主純利益	3,593	+427	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連結業務純益の改善に加え、与信関係費用の戻りや株式等関係損益の計上等により、年度計画比63%と順調な進捗
CET1比率 (除く、 その他有価証券評価差額金)	12.62 % (10.41 %)	+0.13% (+0.26%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利益剰余金の積上げ、適切なりスクアセットコントロールを通じ、CET1比率は着実に上昇

* ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結)

決算総括 –カンパニー別業務純益–

グループ合算、管理会計、概数

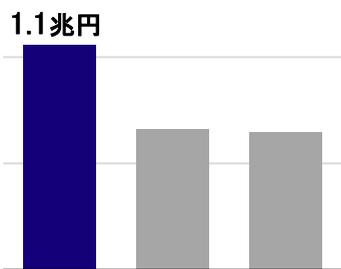
(億円)	業務純益 ^{*1}			18年度計画 (進捗率)	
	18/上	17/上 ^{*2} 前年同期比			
リテール・事業法人 (RBC)	△1	△84 +83		310 -	金利収支の下押し圧力を法人向けソリューション 関連等を中心とする非金利収支で打ち返し
大企業・金融・公共法人 (CIC)	1,238	867 +371		2,440 51%	アセットリバランスの着実な進展により、金利収支が 増加に転じたほか、非金利収支も順調に進捗
グローバルコーポレート (GCC)	794	327 +467		1,230 65%	欧州・アジアを中心に貸出が増加したことに加え、 トラバン収益等の非金利収支も堅調に推移
グローバルマーケット (GMC)	1,327	1,384 △57		2,850 47%	ETF関係損益の積上げによりバンキングは堅調に 推移した一方、債券トレーディングは苦戦
アセットマネジメント (AMC)	77	74 +3		180 43%	中長期の資産形成等の顧客ニーズに応じた 商品のAUM積み上げが寄与

*1: GMCの業務純益にはETF関係損益を含む *2: 18年度管理会計ルールに組み替えて算出

個人金融資産の活性化

貯蓄から資産形成に向けた取組み

証券資産導入額*1 18/上



株式投信平均保有期間*2



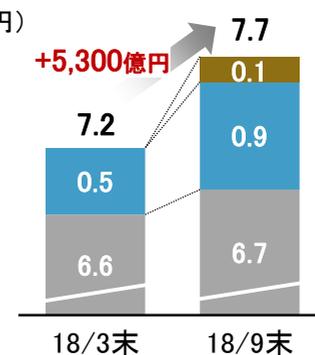
*2: 過去1年間の平均残高÷解約・償還額。投信協会のデータをもとに作成

*1: 独立系証券大手の開示資料をもとに比較

資産形成ニーズに応じた商品の提供

公募株式投信AUM

(兆円)

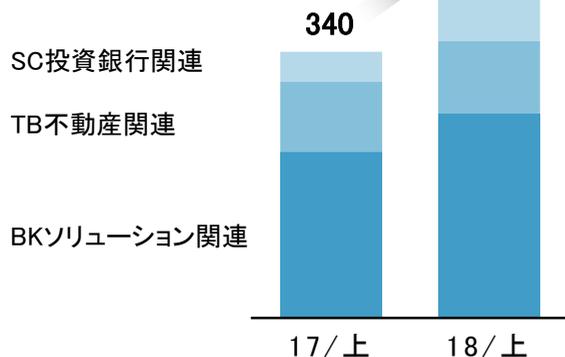


- 「プライムOne」シリーズ **+1,200億円** (円建て*4 元本確保型 (本邦初))
- 「未来の世界」シリーズ **+3,300億円** (グローバル株式)
- その他の公募株式投信

*4: 当社調査ベース

法人ソリューションビジネス RBC管理ベース

(億円)



取引先の成長戦略支援

- 資金調達ニーズへの対応
- 事業承継コンサルティング
- イノベーション企業支援

👑 IPO主幹事件数 **1位***3

*3: CAPITAL EYEのデータを基に作成。共同主幹事ベース。REIT、グローバルオファリングを除く

販売会社からの高い支持



- 👑 R&I 「ファンド情報」賞 投信会社部門 **金賞** (18/5)
- 👑 R&I 「投信会社満足度調査」総合評価 **1位** (18/10)
- 👑 ニッキン 「運用会社ブランド力調査」 **2位** (18/6)

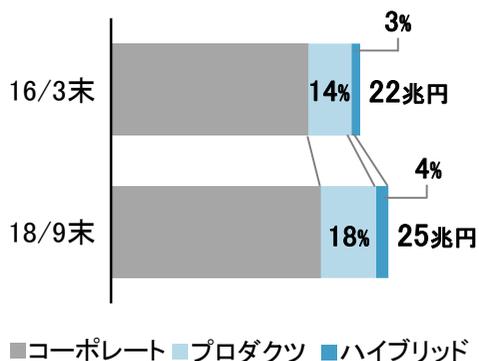
大企業・金融公共法人

グローバルコーポレート

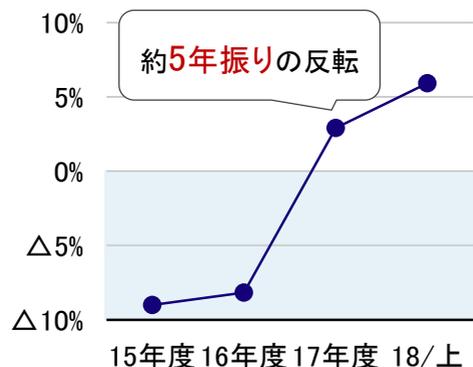
アセット入替えの進展

CIC管理ベース

貸出ポートフォリオ



金利収支^{*1} (前年同期比)

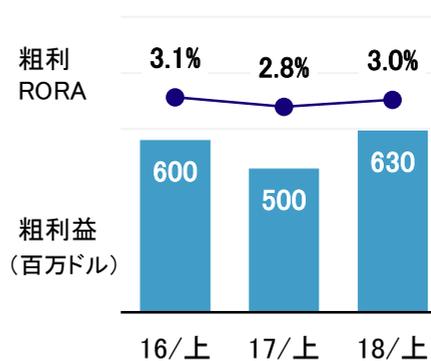


*1: CICが管理する国内の預貸収支。株式配当金等は除く

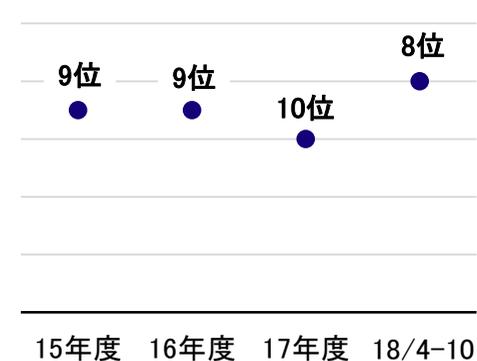
Global 300戦略

GCC管理ベース

粗利益/RORA推移



米国DCM^{*2}

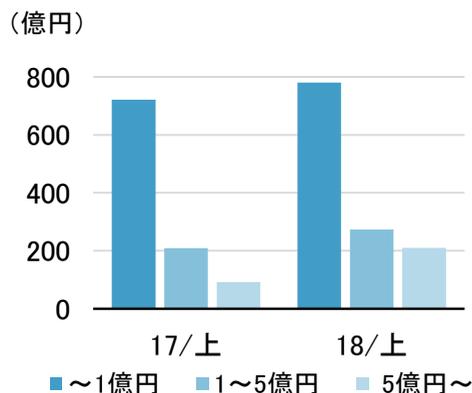


*2: Dealogic、投資適格社債、非居住者は除く

非金利収支の安定化

CIC管理ベース

案件規模の分布

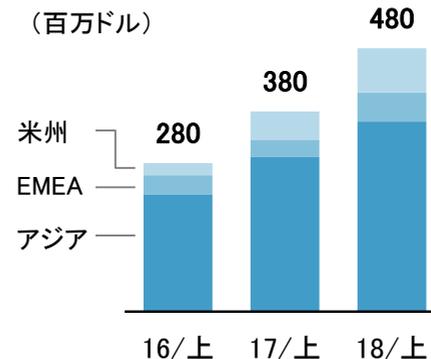


- 大口案件に加え、中・小規模案件を着実に積上げ
- 大口案件の有無に左右されない安定収益源へ

海外トランザクションバンキング

GCC管理ベース

収益推移



2018 アワード



Best Trade Finance Bank in East Asia & the Pacific



The Most Improved Transaction Bank in Asia Pacific

P/Lの概要

(億円)	2018年度上期			前年同期比			
	FG	BK + TB*	SC連結	FG	BK + TB*	SC連結	
連結粗利益	1	10,115	8,175	1,432	+517	+450	+80
資金利益	2	4,081	4,108	△ 44	+7	+26	△ 20
役務取引等利益+信託報酬	3	3,129	2,351	586	+215	+223	+0
特定取引利益+その他業務利益	4	2,904	1,715	889	+294	+200	+100
うち国債等債券損益	5	271	271	-	△ 84	△ 82	-
営業経費	6	△ 7,174	△ 5,415	△ 1,254	+157	+238	△ 48
人件費	7	△ 3,349	△ 2,366	△ 616	+213	+266	△ 43
物件費	8	△ 3,461	△ 2,732	△ 609	△ 56	△ 25	△ 2
税金	9	△ 363	△ 316	△ 27	△ 0	△ 2	△ 2
連結業務純益	10	2,910	2,682	185	+493	+506	+34
与信関係費用	11	297	298	△ 0	△ 982	△ 983	△ 0
株式等関係損益	12	1,499	1,419	85	+420	+420	+3
持分法による投資損益	13	193	186	4	+88	+82	+3
その他	14	△ 263	△ 269	△ 1	+154	+168	△ 3
経常利益	15	4,669	4,395	264	+356	+375	+35
特別損益	16	67	68	△ 14	+89	+99	△ 8
税金等調整前中間純利益	17	4,736	4,463	250	+445	+475	+26
法人税等	18	△ 1,017	△ 1,024	△ 44	△ 64	△ 149	+6
非支配株主に帰属する中間純損益	19	△ 125	△ 105	8	+46	+36	+10
親会社株主純利益	20	3,593	3,334	215	+427	+362	+43

* BK連結 + TB連結

P/Lの概要(傘下会社)

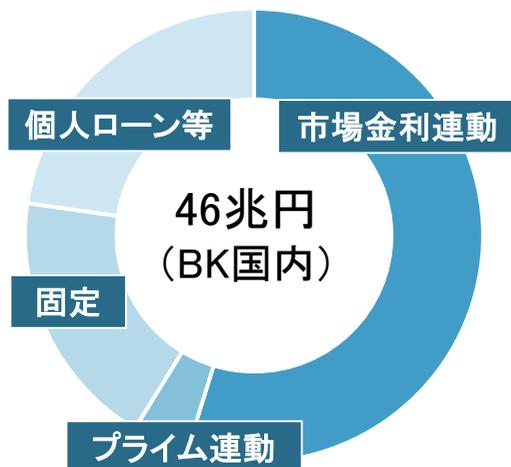
(億円)	BK連結			TB連結			SC連結			
	18/上	前年同期比		18/上	前年同期比		18/上	前年同期比		
連結粗利益	1	7,437	+403	737	+46		営業収益	21	2,024	+169
資金利益	2	3,968	+31	140	△ 4		受入手数料	22	843	+45
役務取引等利益+信託報酬	3	1,791	+184	560	+39		トレーディング損益	23	574	+4
特定取引利益+その他業務利益	4	1,678	+187	36	+12		営業有価証券等損益	24	62	△ 11
うち国債等債券損益	5	244	△ 91	26	+9		金融収益	25	543	+131
営業経費	6	△ 4,907	+216	△ 507	+22		金融費用	26	△ 459	△ 103
人件費	7	△ 2,101	+245	△ 265	+20		純営業収益	27	1,564	+66
物件費	8	△ 2,507	△ 25	△ 224	+0		販売費・一般管理費	28	△ 1,332	△ 51
税金	9	△ 298	△ 3	△ 17	+0		営業利益	29	231	+14
連結業務純益	10	2,479	+458	203	+48		経常利益	30	242	+20
与信関係費用	11	298	△ 953	△ 0	△ 30		特別損益	31	8	+6
株式等関係損益	12	1,298	+406	121	+13		税金等調整前中間純利益	32	250	+26
持分法による投資損益	13	186	+82	0	+0		法人税等	33	△ 44	+6
その他	14	△ 231	+176	△ 37	△ 8		非支配株主に帰属する中間純損益	34	8	+10
経常利益	15	4,081	+331	313	+44		親会社株主純利益	35	215	+43
特別損益	16	69	+99	△ 0	△ 0		(参考)SC連結(含む米国みずほ証券)*			
税金等調整前中間純利益	17	4,150	+431	313	+44		受入手数料	36	1,033	△ 77
法人税等	18	△ 973	△ 183	△ 50	+34		トレーディング損益	37	714	+154
非支配株主に帰属する中間純損益	19	△ 104	+34	△ 1	+1		営業有価証券等損益	38	62	△ 11
親会社株主純利益	20	3,072	+282	261	+80		金融収支	39	268	+70
							純営業収益	40	2,079	+137

* SC連結と米国みずほ証券を単純合算

B/Sの概要(2018年9月末)

連結、()内は18/3末比

円貨貸出金*1



日銀当座預金(2行合算)
: 35兆円 (+2.8兆円)

総資産: 207兆円 (+2.5兆円)

リスクアセット: 60兆円 (+0.7兆円)

貸出金

80兆円 (+1.0兆円)

円貨*1	50兆円
外貨*1	2,712億ドル

有価証券

34兆円 (+0.7兆円)

株式	3.9兆円
日本国債	15兆円
外国債券	9兆円

その他

92兆円 (+0.6兆円)

現金預け金	46兆円
-------	------

預金・譲渡性預金

133兆円 (△3.1兆円)

円貨*1	110兆円
外貨*1*2	1,845億ドル

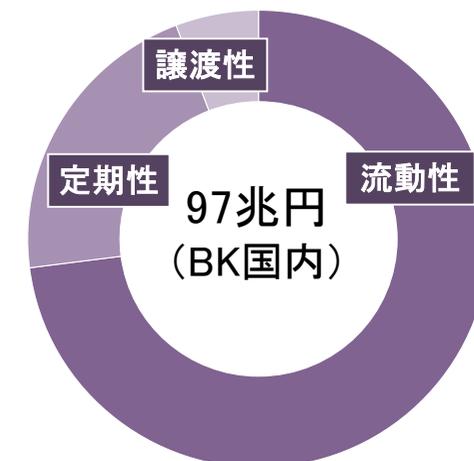
その他

64兆円 (+5.8兆円)

純資産

9兆円 (△0.1兆円)

円貨預金*1



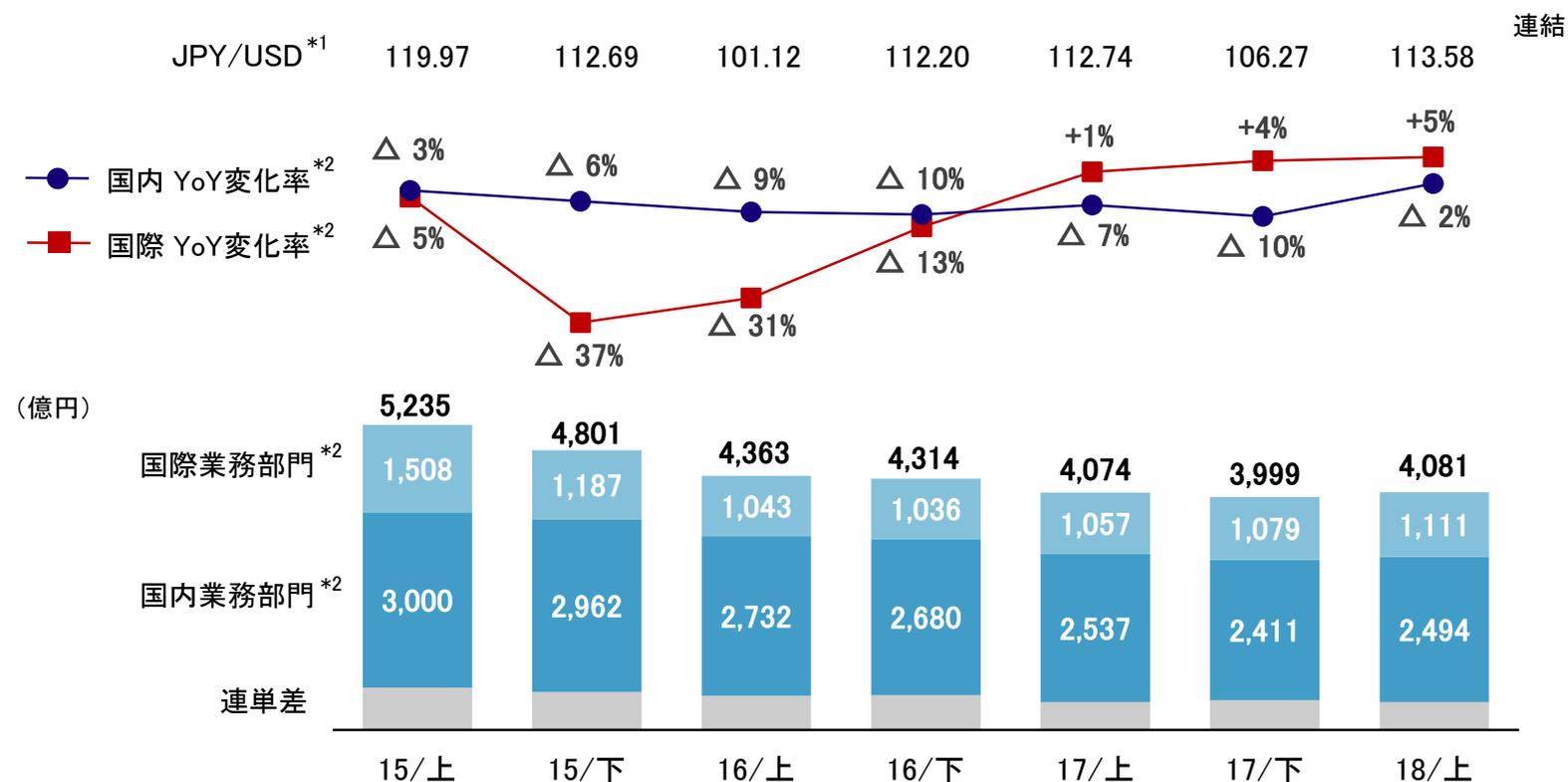
うち 個人預金: 約40兆円

レバレッジ比率: 4.34% (+0.06%)

流動性カバレッジ比率*3
: 130.1% (+8.8%)

*1: 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 18年度2Q実績、()内は1Q実績比

連結粗利益(資金利益)



連結

- 資金利益は反転増加
- 国内業務部門
減少基調に反転の兆し
- 国際業務部門
増加基調は継続

	15/上	15/下	16/上	16/下	17/上	17/下	18/上
貸出金利息	4,635	4,581	4,424	4,916	4,947	5,046	6,040
預金利息 ^{*3}	△777	△898	△925	△1,310	△1,527	△1,552	△2,179
有価証券利息配当金	1,585	1,495	1,295	1,503	1,426	1,401	1,635
預け金利息	319	352	346	426	540	658	575
レポ収支 ^{*4}	△36	△94	△115	△182	△403	△506	△611
その他	△491	△635	△662	△1,039	△909	△1,047	△1,379
資金利益(連結)	5,235	4,801	4,363	4,314	4,074	3,999	4,081

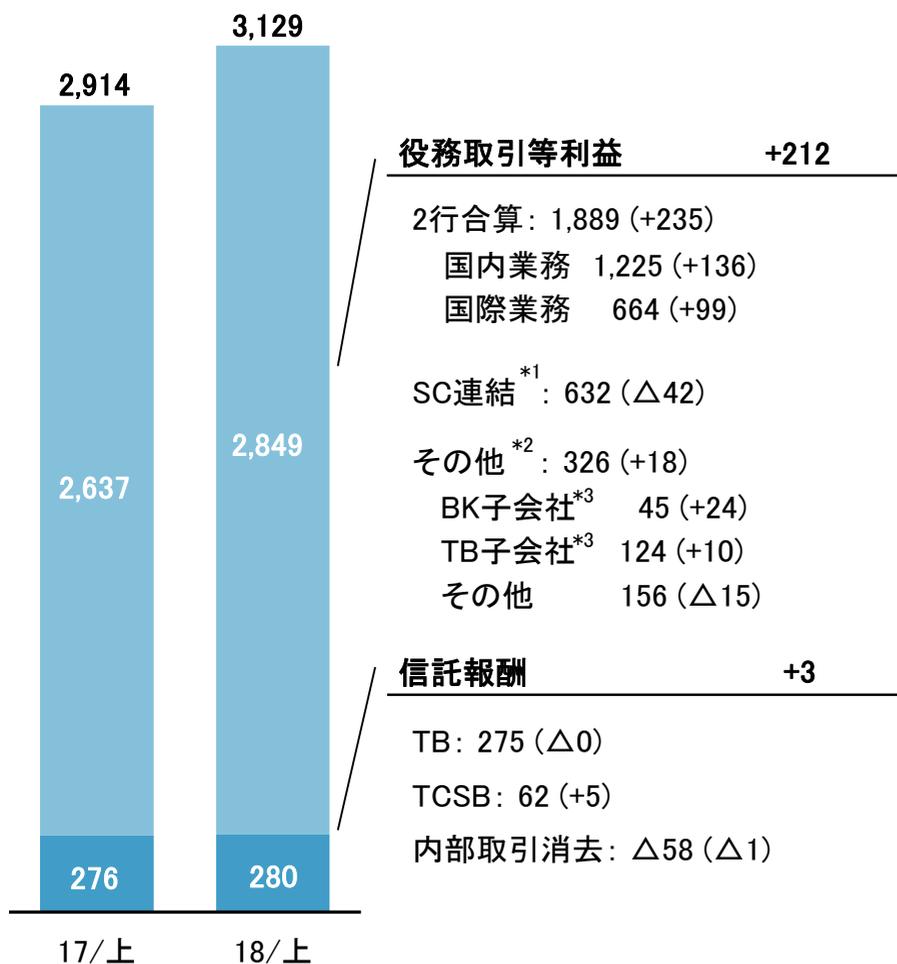
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息

連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

(億円)

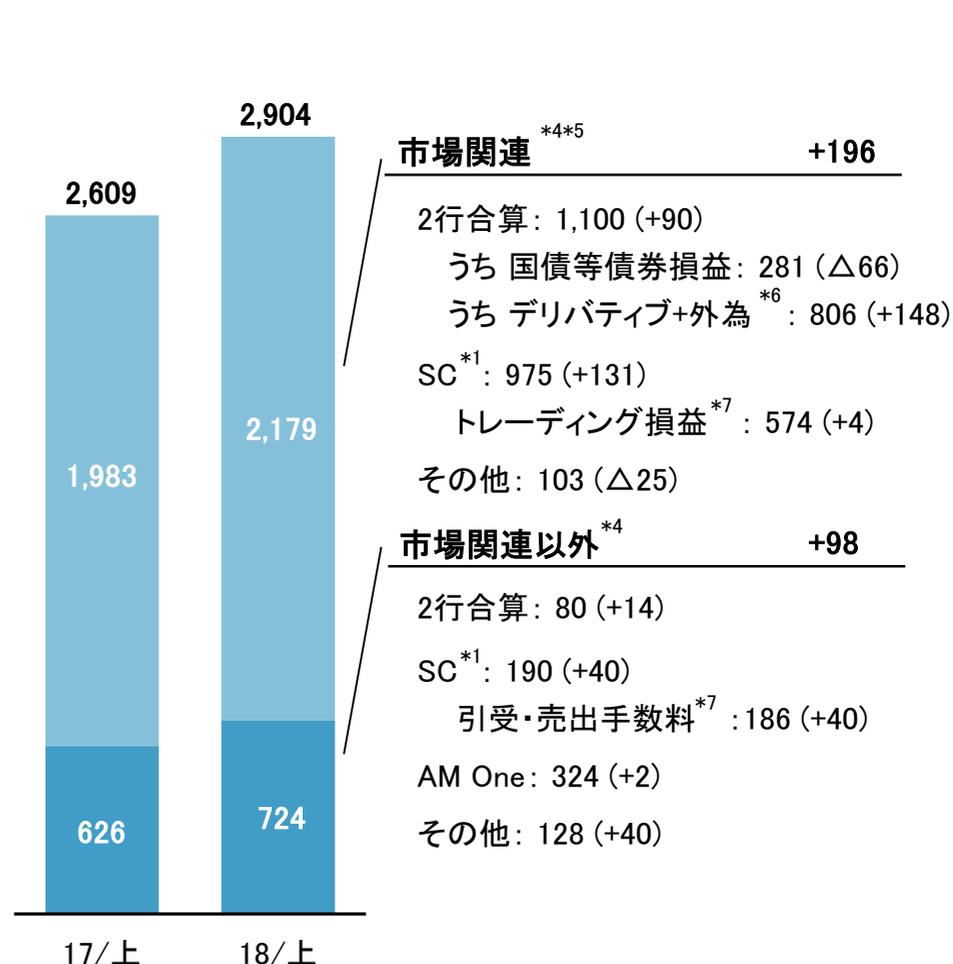
()内は前年同期比



特定取引利益・その他業務利益

(億円)

()内は前年同期比



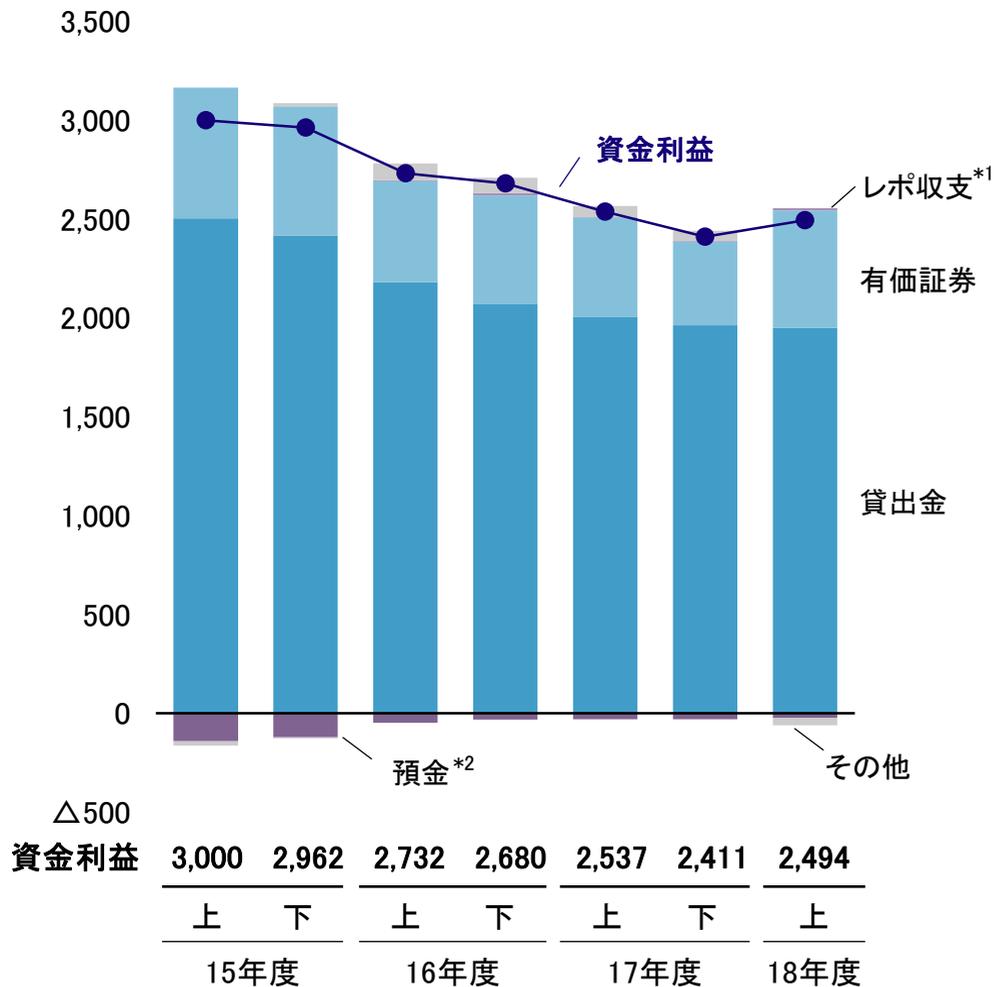
*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 内部取引消去等調整後 *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益 - SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益
*6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益 *7: SC連結

資金利益(2行合算)

国内業務部門

2行合算

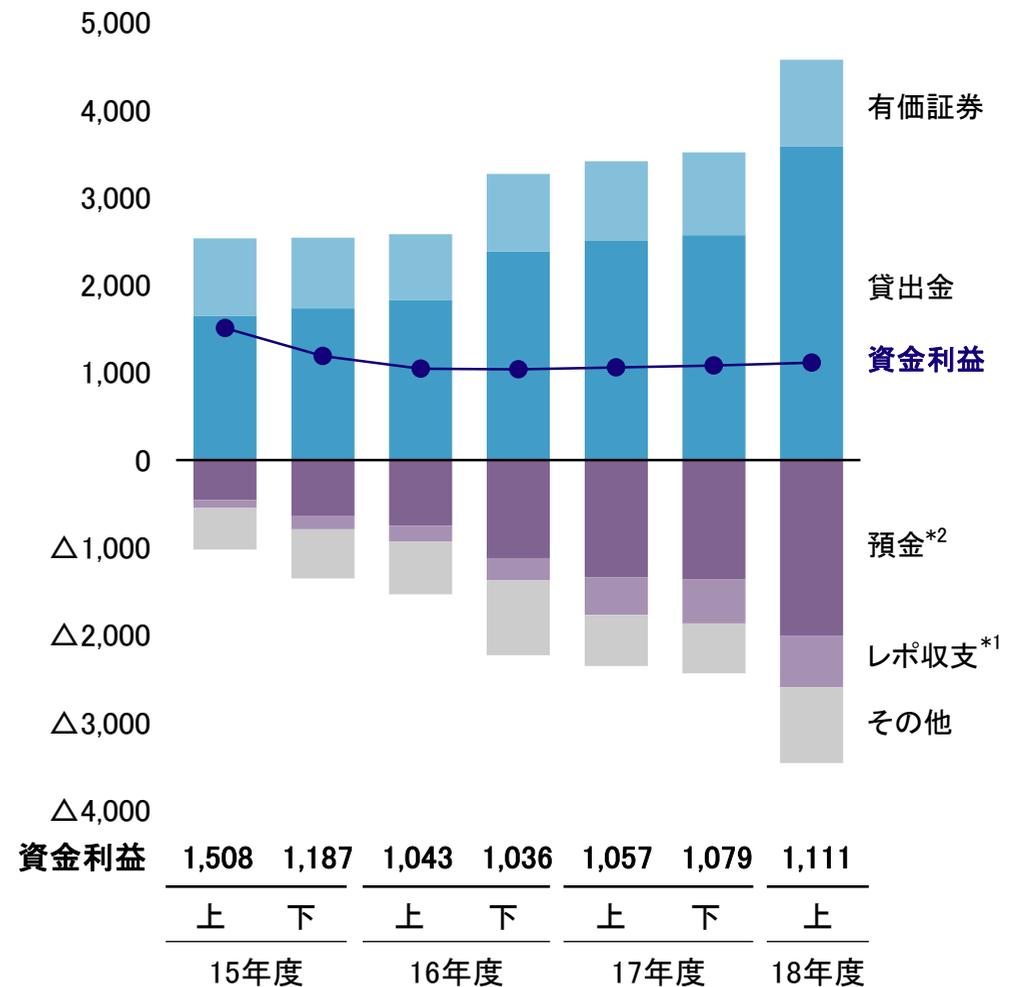
(億円)



国際業務部門

2行合算

(億円)



*1: 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息 *2: 除く譲渡性預金利息

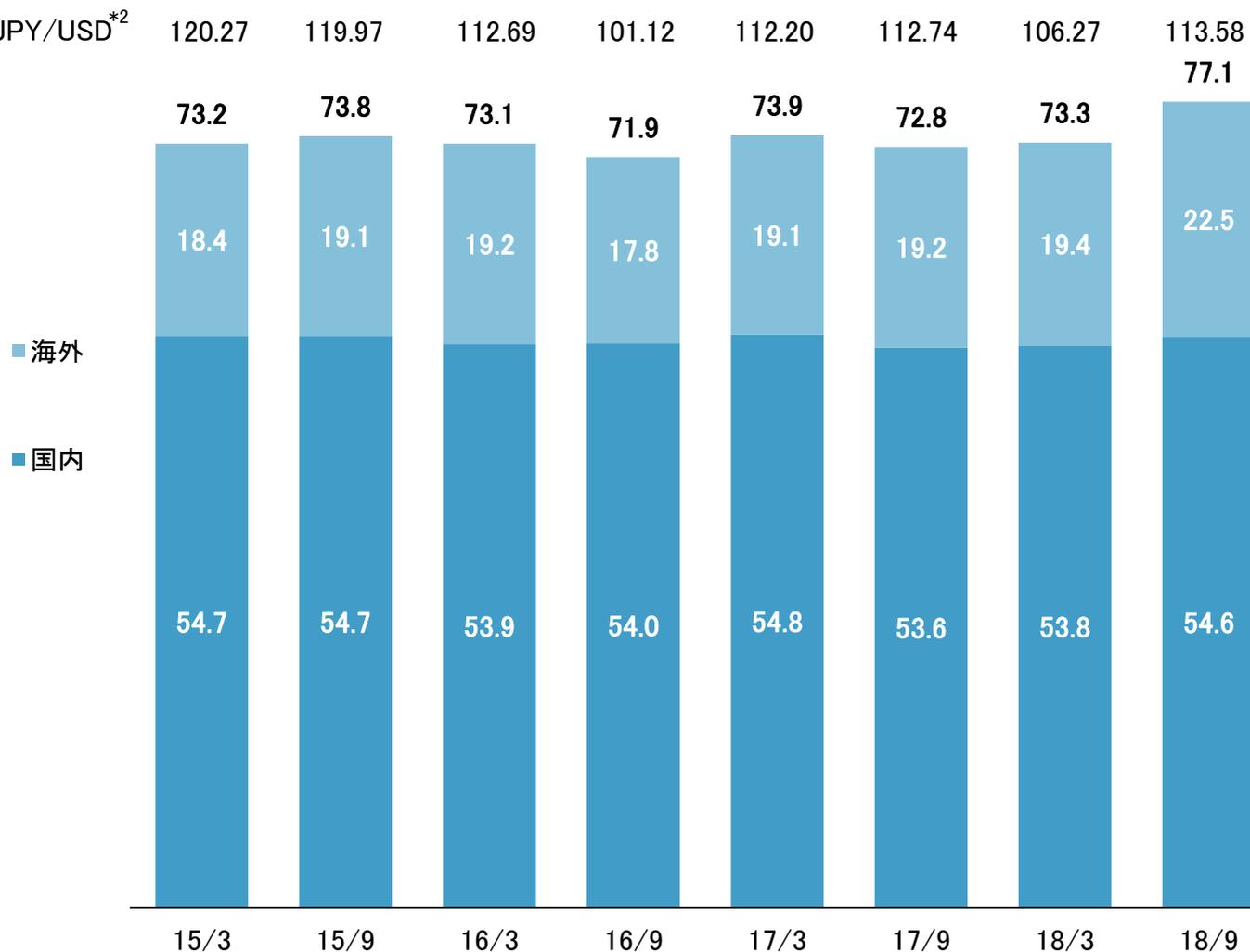
貸出金残高

貸出金残高^{*1} (末残)

2行合算

(兆円)

JPY/USD^{*2}



- 貸出金残高は海外を中心に増加

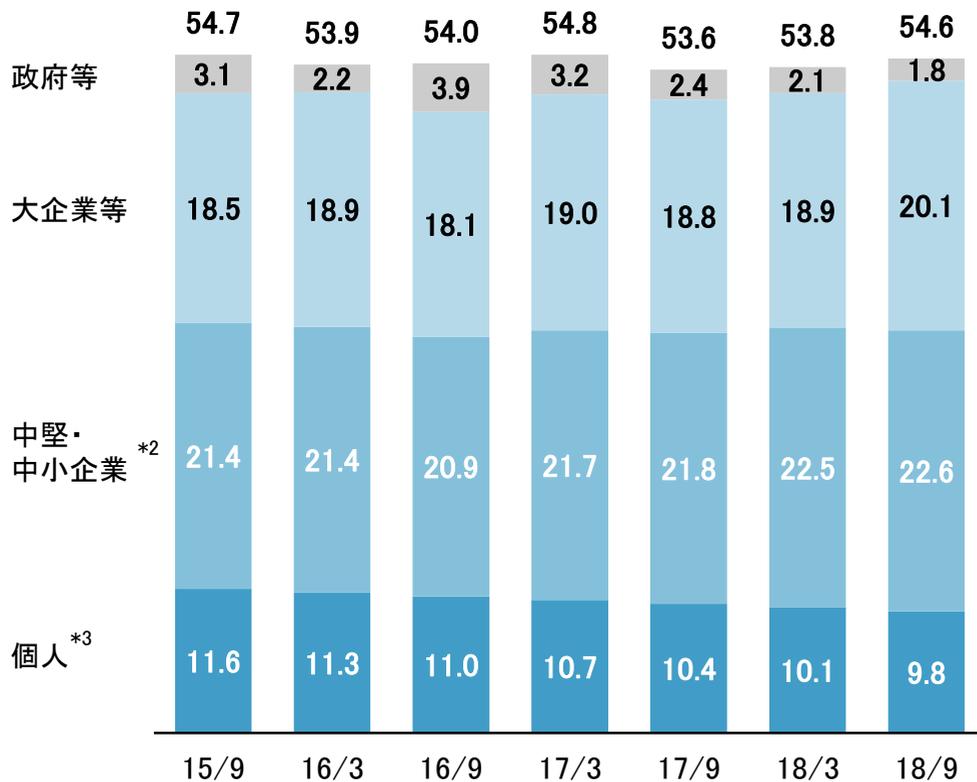
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 各期末日における為替レート(TTM)

国内貸出金

国内貸出金残高^{*1} (末残)

2行合算

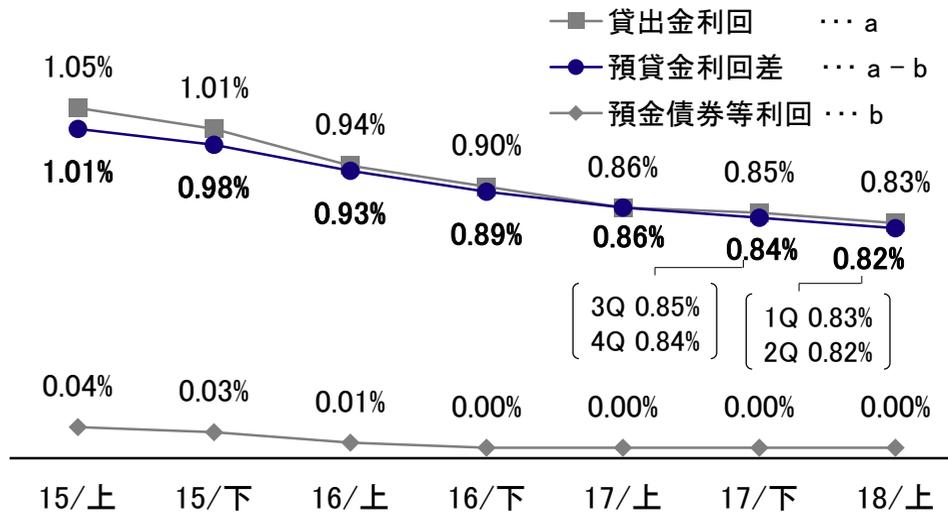
(兆円)



平残	15年度	16年度	17年度	18年度
上	53.9	53.2	53.6	53.8
下	54.2	54.4	53.5	53.8

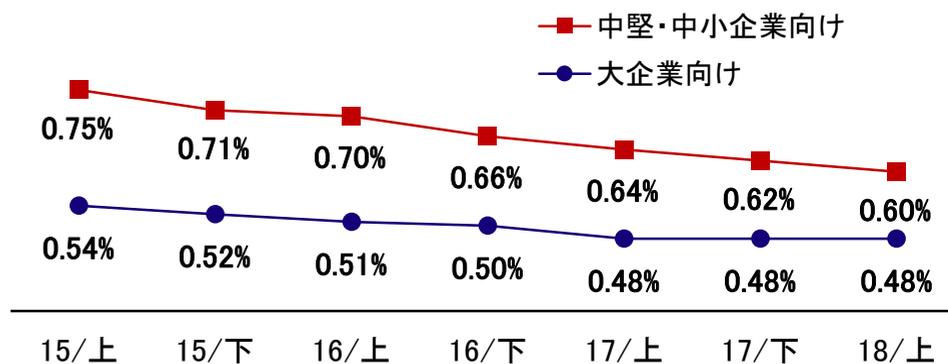
国内預貸金利回り差^{*4}

2行合算



貸出金スプレッド

BK、管理会計



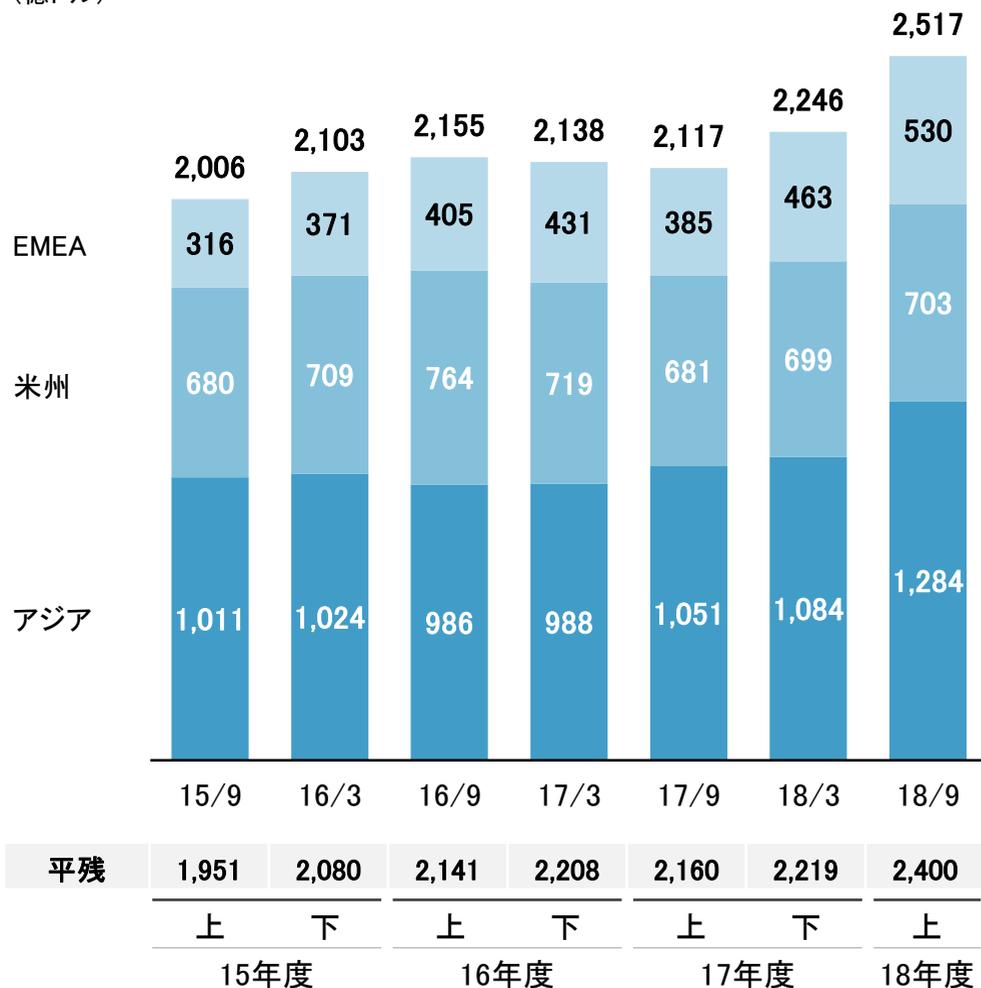
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高
*4: 金融機関向け貸出金 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

海外貸出金

海外貸出金残高*1*2 (末残)

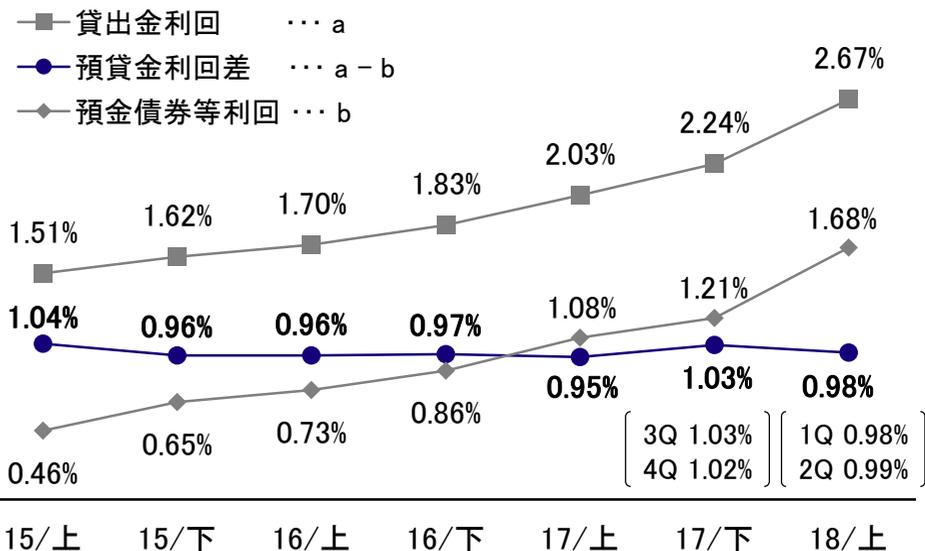
BK、管理会計

(億ドル)



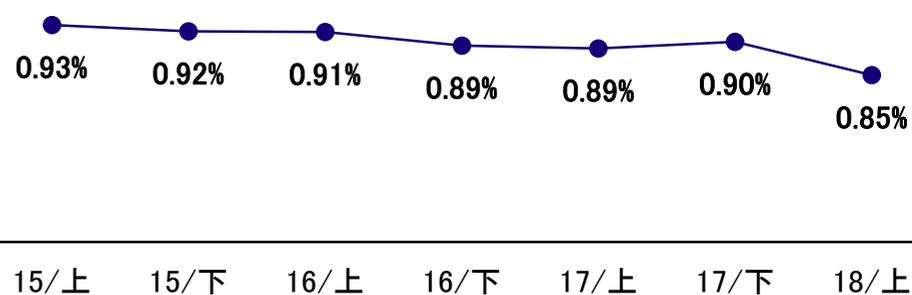
海外預貸金利回り差

BK海外店



貸出金スプレッド*1*2

BK、管理会計



*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

*2: 18/上より管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

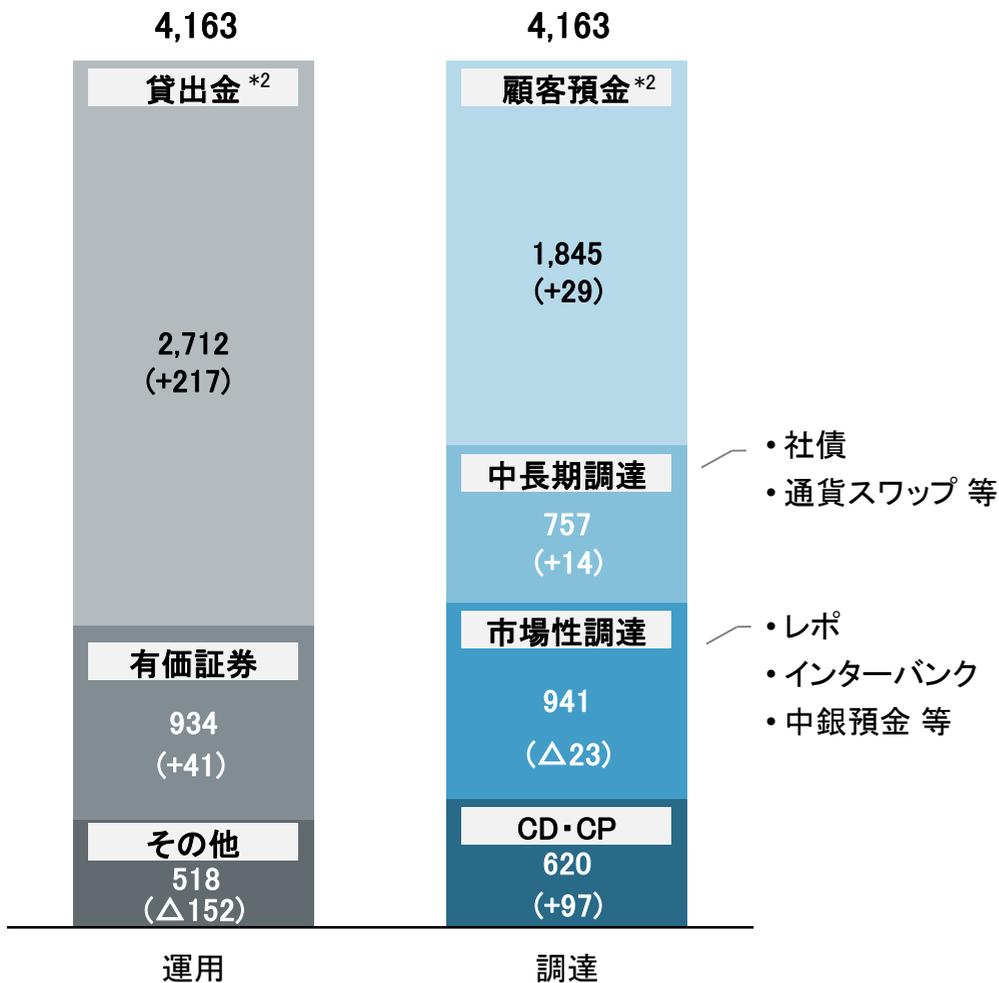
外貨ファンディング

外貨運用・調達(2018年9月末)

BK*1
管理会計

(億ドル)

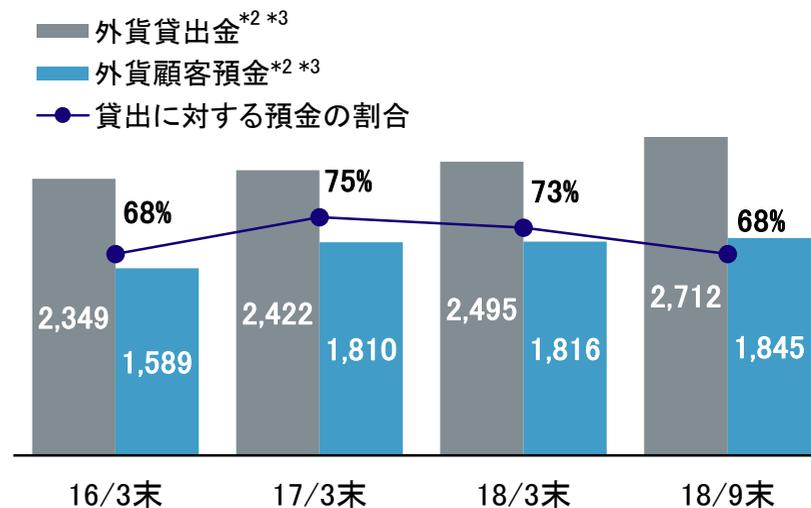
()内は18/3末比



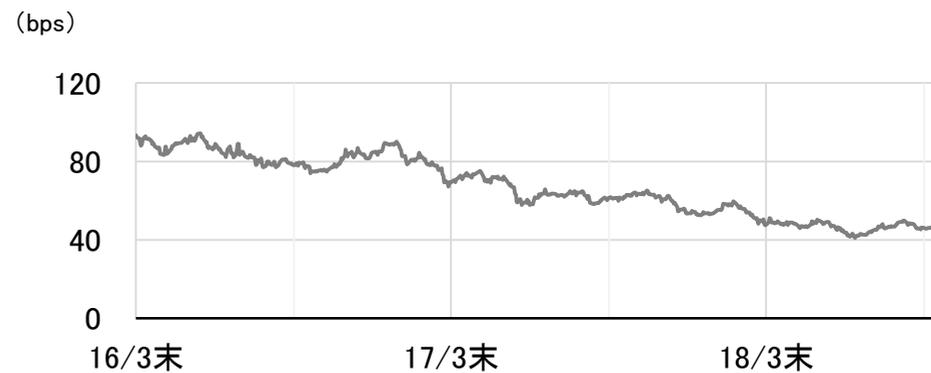
外貨預貸の推移

BK*1
管理会計

(億ドル)



〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)



*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人

*2: 18年度に管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出 *3: 国内を含む

(出所) Bloomberg

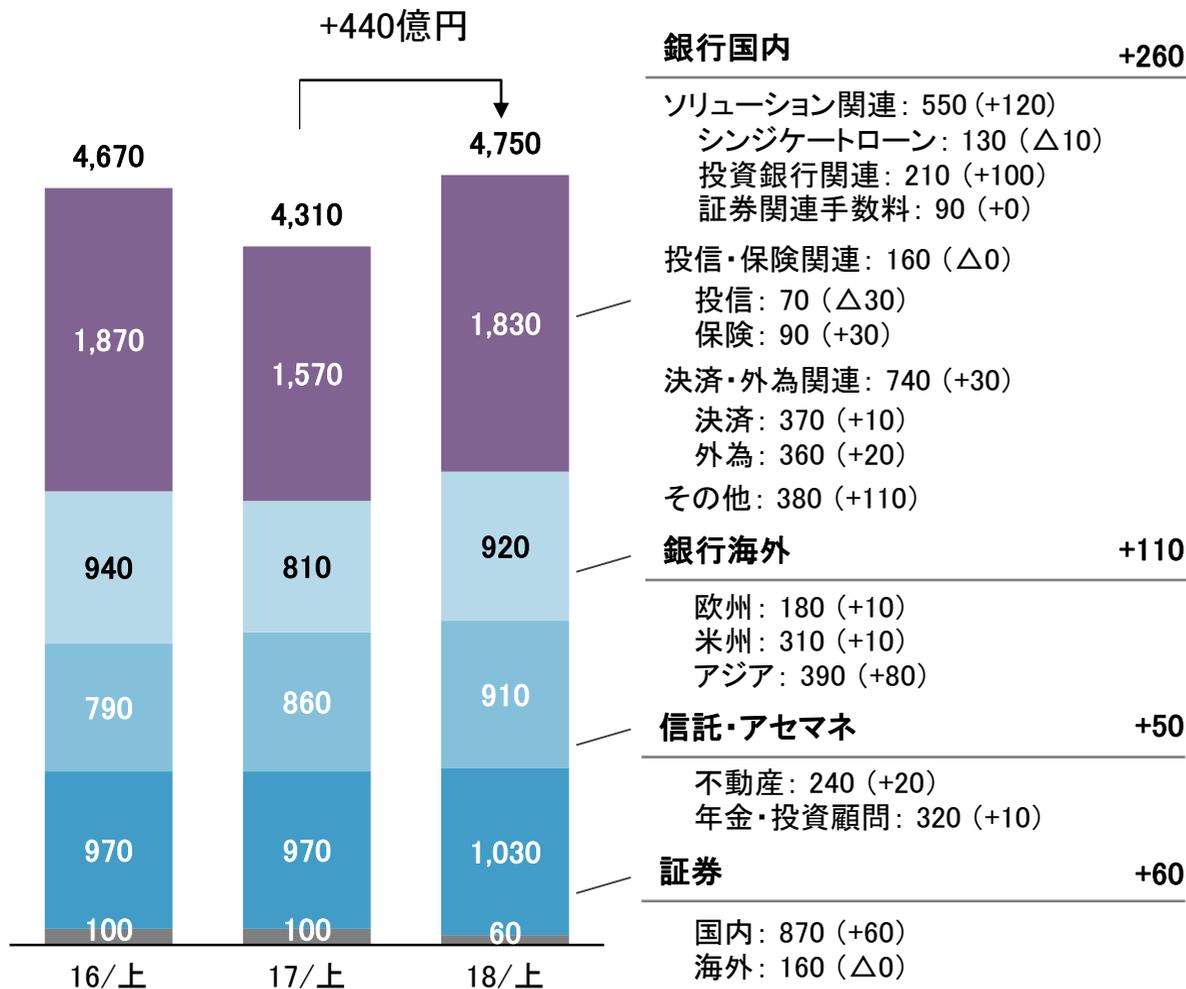
非金利収支

非金利収支*1

グループ合算、管理会計、概数

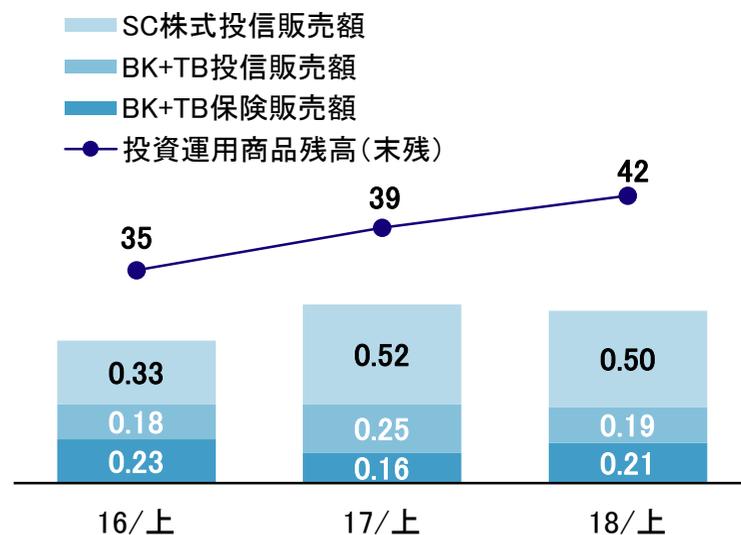
(億円)

()内は前年同期比



投資運用商品販売額および残高*2

(兆円)



リーゲテーブル(国内シローン)*3 概数

(兆円)

順位	会社名	引受額	市場シェア
1	みずほFG	3.6	37.1%
2	SMFG	2.4	24.9%
3	MUFG	2.3	23.6%

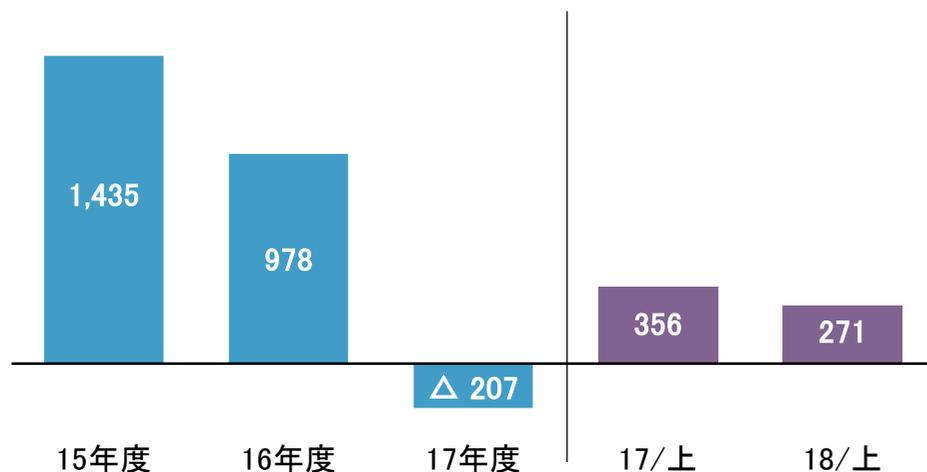
*1: 18年度管理会計ルールベース。変更前の計数は16/上 4,750億円、17/上 4,400億円 *2: SC株式投信販売額:リテール・事業法人部門、投資運用商品残高:RBC管理ベース *3: 出所: Thomson Reuters

債券ポートフォリオ

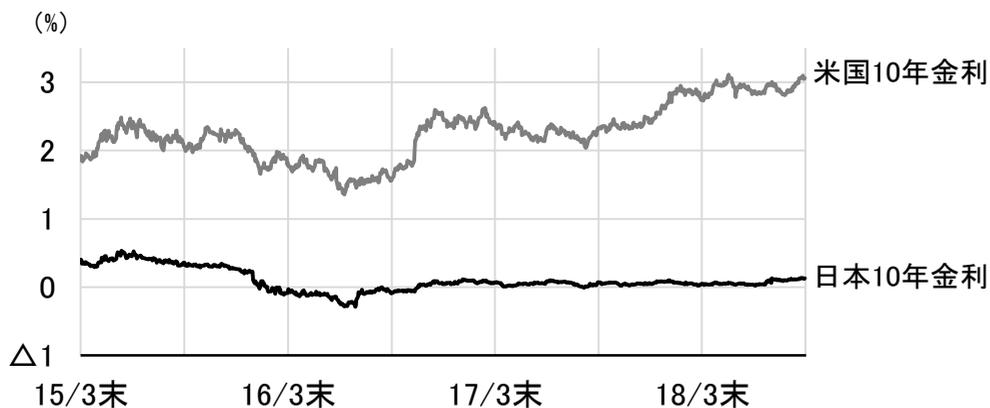
国債等債券損益

連結

(億円)



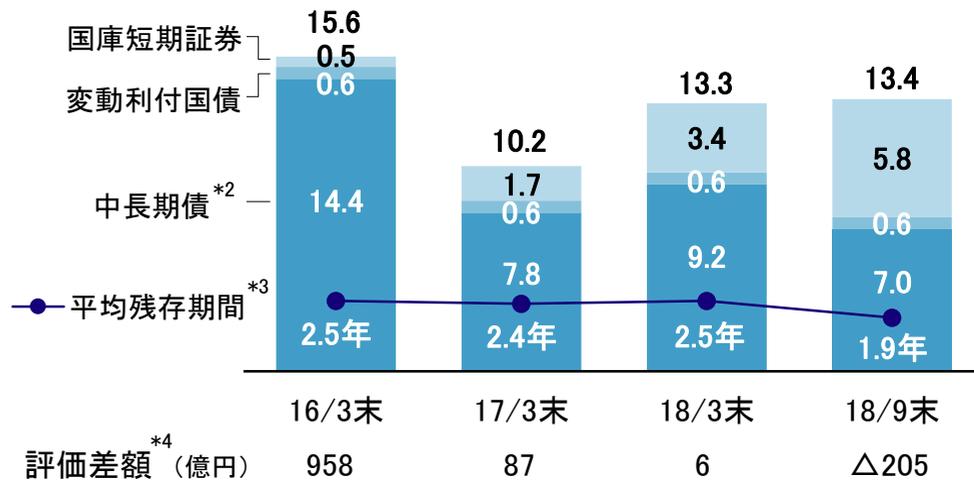
<参考>内外金利推移



日本国債残高*1

2行合算
取得原価ベース

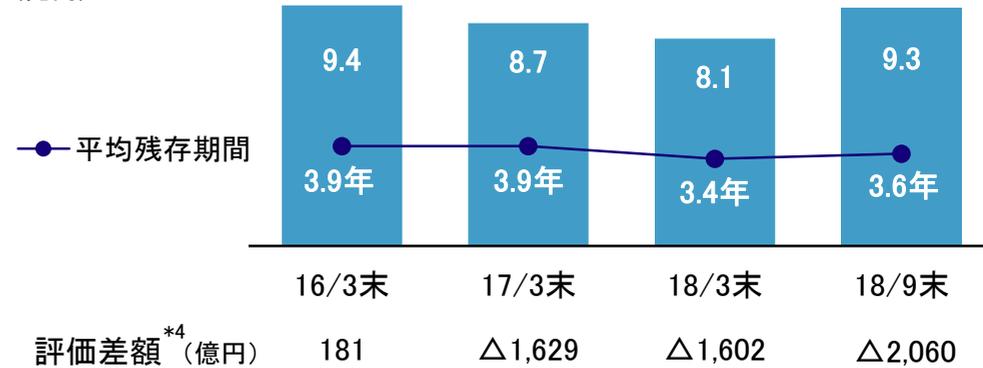
(兆円)



外国債券残高*1

2行合算
取得原価ベース

(兆円)



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債 *4: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定

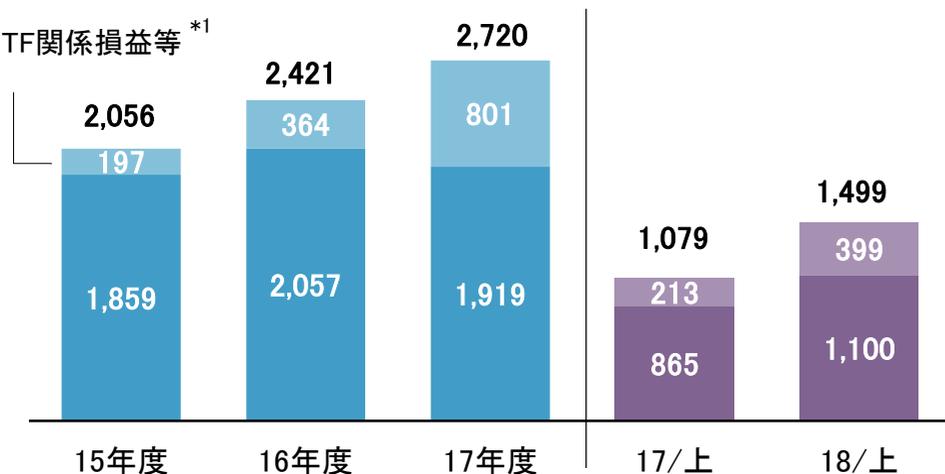
株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

(億円)

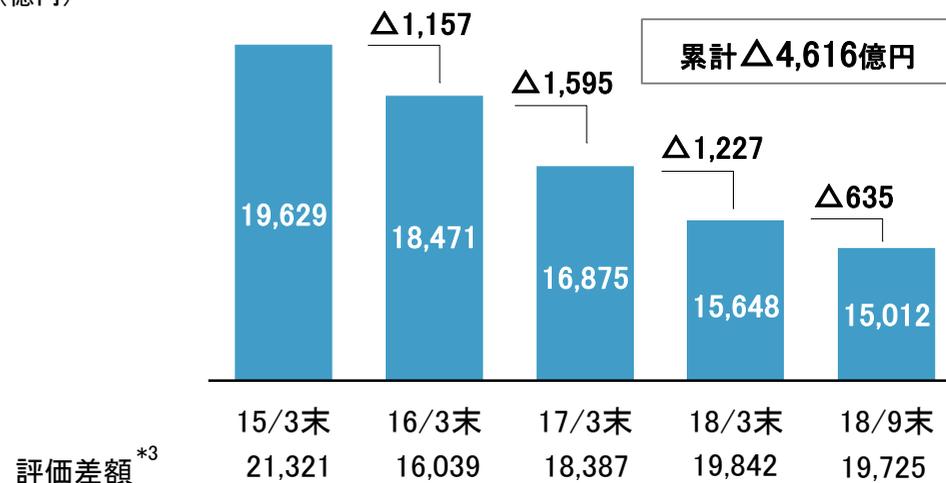
ETF関係損益等^{*1}



株式残高^{*2}

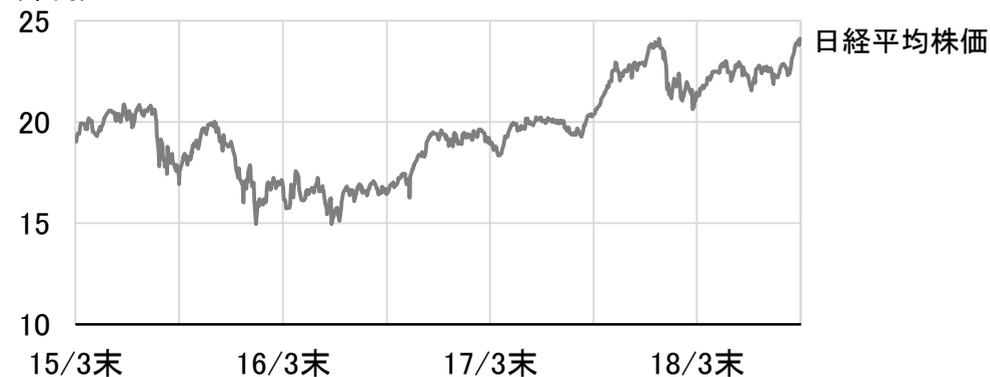
連結
取得原価ベース

(億円)



<参考>国内株価推移

(千円)



政策保有株式の削減方針

基本方針

株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

削減計画

中計目標 5,500億円削減
(19/3末迄) (15/3末残高対比)

進捗率	84%
要削減額	883億円

*1: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

クレジットポートフォリオ

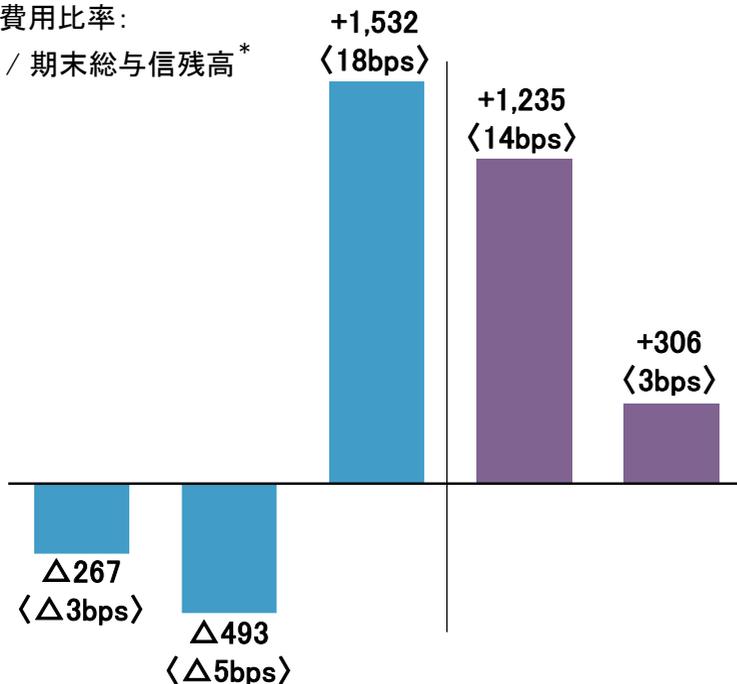
与信関係費用

2行合算

(億円)

銀行勘定+信託勘定

〈 〉内は与信関係費用比率：
与信関係費用 / 期末総与信残高*



	15年度	16年度	17年度	17/上	18/上
不良債権処理額	△ 446	△ 360	△ 145	△81	△192
一般貸倒引当金	8	△ 451	-	-	△0
純繰入額					
貸倒引当金戻入益等	170	319	1,678	1,317	499

* 金融再生法開示債権ベース

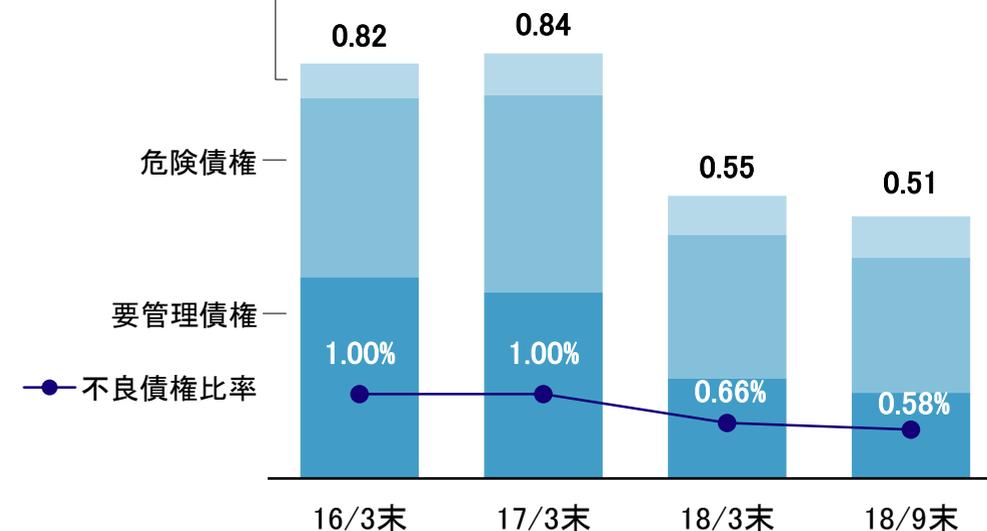
金融再生法開示債権残高

2行合算

(兆円)

銀行勘定+信託勘定

破産更生債権及びこれらに準ずる債権



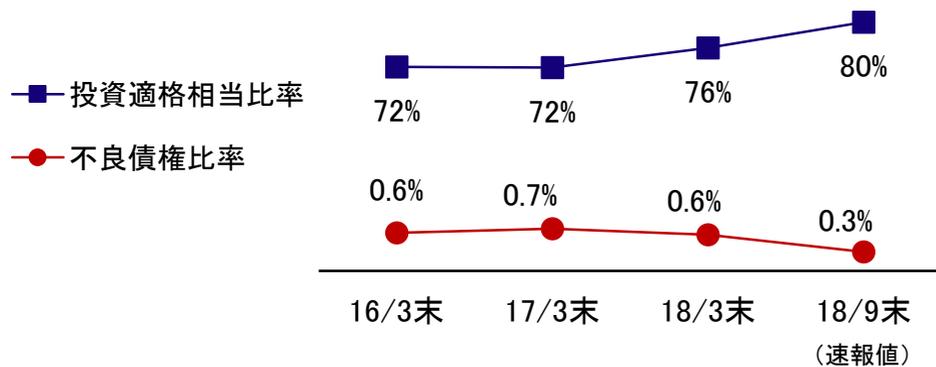
〈参考〉その他の要注意先債権

	16/3末	17/3末	18/3末	18/9末
残高(兆円)	1.6	1.6	1.6	1.2
引当率	3.66%	6.69%	3.92%	2.19%

海外貸出ポートフォリオ

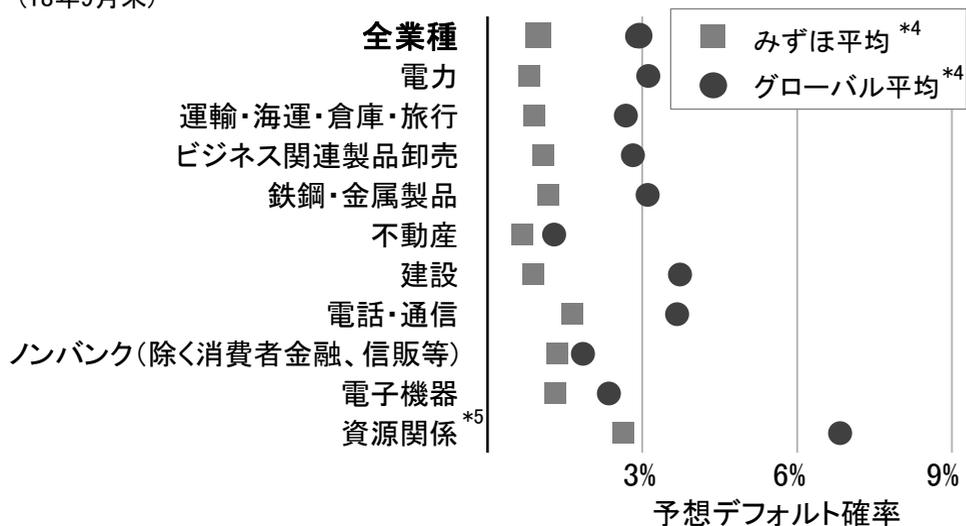
貸出資産の質^{*1}

BK^{*2}



(参考) Moody's Analytics社 EDF^{*3}

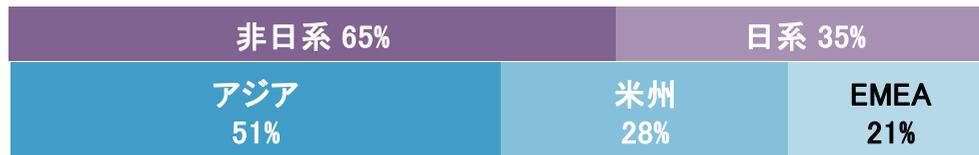
(18年9月末)



海外向け貸出 (2018年9月末)

BK^{*2}

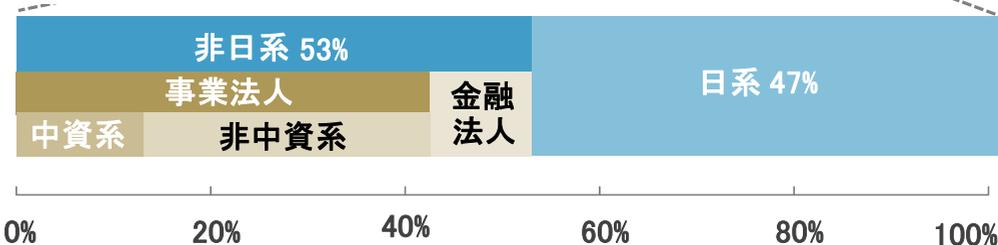
合計: 2,517億ドル



アジア・オセアニア: 1,284億ドル



中国: 108億ドル



*1: 管理会計基準を変更。変更前の投資適格相当比率は16/3末: 73%。それ以外は変更なし

*2: 含む海外現地法人、GCC管理ベース

*3: Expected Default Frequency。株価と財務情報等を基にMoody's Analytics社が算出した予想デフォルト確率

*4: Moody's Analytics社提供データに基づき、グローバル上場企業全体と国内外のみずほ取引先上場企業の個社EDFの合計を社数ベースで単純平均して算出

*5: 資源関係は、石油精製業、石油・ガス・採掘/製造業、採鉱業に属する個社EDFの合計を社数ベースで単純平均して算出

資本政策

安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

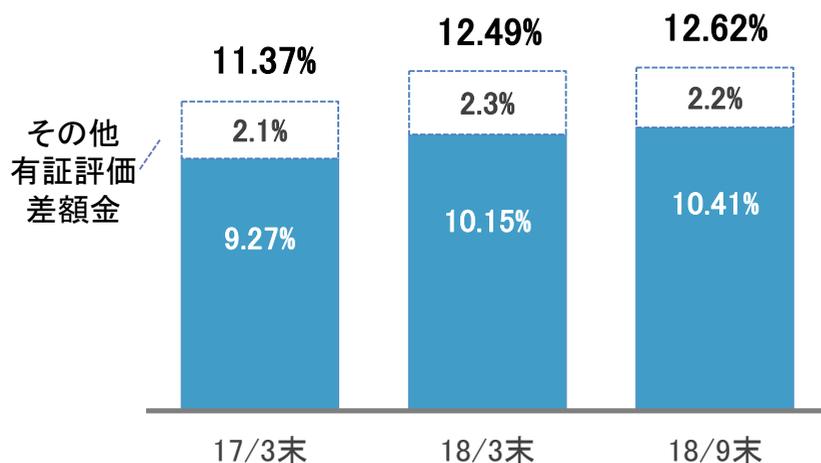
安定的な自己資本の充実

中計目標

普通株式等Tier1 (CET1) 比率^{*1} 目標 10%程度
(2019年3月末、その他有価証券評価差額金を除く)

CET1比率^{*1}

内部留保の着実な積み上げにより、外部環境変化への
ストレス耐性を高める



着実な株主還元

配当方針

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で
安定的な配当を実施

一株当たり配当金

経営環境や規制動向、中計目標(CET1比率^{*1}10%程度)
達成への進捗および配当性向30%程度と安定配当との
バランス等を総合的に勘案

2018年度(予想): 7円50銭
(配当性向 33.3%^{*2})

中間配当 : 3円75銭

期末配当(予想) : 3円75銭

*1: バゼル3完全施行ベース(現行規制を前提) *2: 2018年度親会社株主純利益5,700億円を前提

2018年度修正計画

連結	2017年度		2018年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
(億円)				
連結業務純益 (+ ETF関係損益等 ^{*1})	5,380	3,309	6,700	△300
与信関係費用	1,563	297	△200	-
株式等関係損益 (- ETF関係損益等 ^{*1})	1,918	1,100	1,900	-
経常利益	7,824	4,669	8,050	△250
親会社株主純利益	5,765	3,593	5,700	-
連単差(当期純利益) ^{*2}	833	915	1,150	-

2行合算	2017年度		2018年度	
	実績	上期実績	修正計画	当初計画比
(億円)				
実質業務純益 (+ ETF関係損益)	3,987	2,522	5,150	△150
与信関係費用	1,532	306	△200	-
株式等関係損益 (- ETF関係損益)	1,962	1,046	1,850	-
経常利益	6,165	3,678	6,250	△100
当期純利益	4,931	2,677	4,550	-

*1: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) *2: 親会社株主純利益 - 2行合算当期純利益

- 足許の市場環境を鑑み、市場部門収益を保守的に計量
- 一方、堅調な顧客部門については収益計画を引き上げ
- 親会社株主純利益は当初計画5,700億円を据え置き

カンパニー別 実績と修正計画

グループ合算、管理会計、概数

(億円)	業務純益 ^{*1*2}			修正計画		当期純利益 ^{*3}			修正計画	
	実績		前年同期比	18年度	当初計画比	実績		前年同期比	18年度	当初計画比
	17/上 ^{*4}	18/上				17/上 ^{*4}	18/上			
リテール・事業法人 (RBC)	△84	△1	+83	190	△120	97	140	+43	250	△50
大企業・金融・公共法人 (CIC)	867	1,238	+371	2,620	+180	970	1,860	+890	3,130	+120
グローバルコーポレート (GCC)	327	794	+467	1,360	+130	238	492	+254	810	+90
グローバルマーケット (GMC)	1,384	1,327	△57	2,300	△550	955	920	△35	1,580	△380
アセットマネジメント (AMC)	74	77	+3	180	-	27	33	+6	70	-
カンパニー計	2,568	3,435	+867	6,650	△360	2,287	3,445	+1,158	5,840	△220
FG連結	2,630	3,309	+679	6,700	△300	3,166	3,593	+427	5,700	-

*1: GMCにはETF関係損益を含む *2: FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等 *3: FG連結の計数は、親会社株主純利益 *4: 17/上実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出

2018年度 中間レビュー

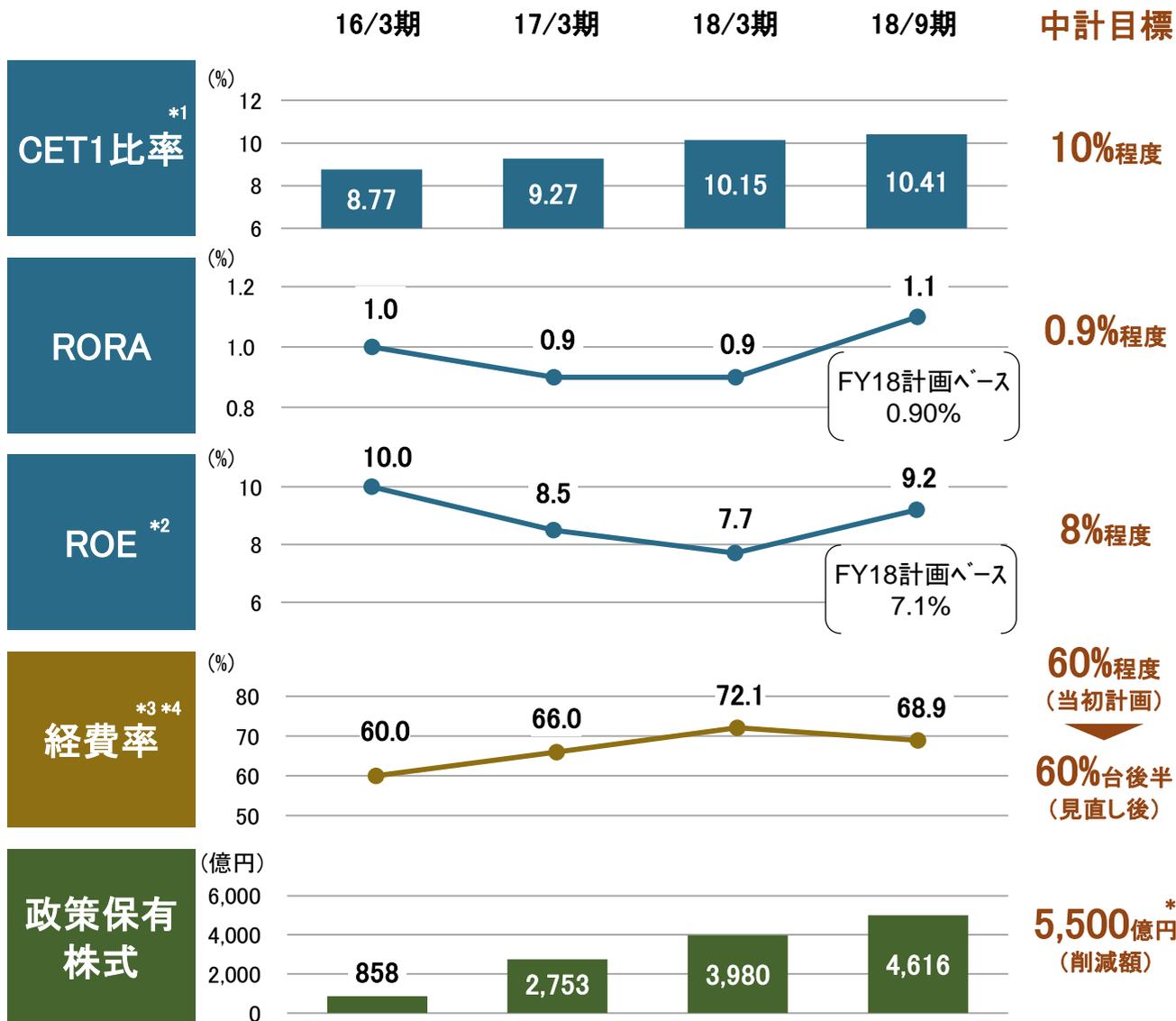
- ① 構造改革の着手・実行
- ② 中期経営計画の完遂
- ③ 次期システムへの移行

①構造改革への着手・実行 –取組事項–

	FY18計画	進捗	取組事項
組織・人員の最適化	<p>約1,300人相当^{*1} 効率化</p> <p>▼</p> <p>フロントシフト 約600人^{*1} → 約400人 人員減 約△700人 → 約△350人^{*2}</p>		<p>戦略に整合した人員のスリム化・フロントシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略実現に向けた人材の確保・リテイン・育成 本部人員のフロントシフトを前倒し
システム構造改革	<p>次期システムへの移行 (全9回)</p>	<p>段階移行 5回完了</p>	<p>次期システムへの移行完遂(～2019年度上期)</p> <ul style="list-style-type: none"> テクノロジー活用による業務プロセス改革: 新CRM、電子契約 本部人員への研修を通じたRPA開発の内製化
チャネルの再構築	<p>国内拠点 △19拠点^{*1}</p> <p>統廃合 △10拠点 → △10拠点 共同店舗化 △9拠点 → △3拠点</p>	<p>△13拠点</p>	<p>ハブ&スポーク体制の本格展開に向けた骨格構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀信証ワンストップサービス: 全国約10拠点で実証開始 地銀連携: 承継型信託商品^{*3}の提供 10行、公募投信共同開発
稼ぐ力の強化	<p>リスクアセット</p> <p>縮退 △4千億円 → △3千億円 注力 +1兆8千億円 → +7千億円</p>		<p>投下資本対比の収益性に拘ったビジネス判断</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業と審査部門との連携強化: 案件検討のスピードアップ クレジットサイクルの変調には十分留意

*1: 17～18年度累計 *2: 前年同期比 *3: TBの信託代理店として遺言代用型金銭信託及び暦年贈与型金銭信託の販売を公表している地方銀行(2018年10月末時点)

②中期経営計画の完遂 –財務目標–



資本の蓄積、および適切なRWAコントロールにより、目標水準を確保

順調な進捗となった上期決算を背景に、足許目標水準を維持

経費が高止まる一方、粗利益は伸びず。当初計画を見直し

削減は着実に進捗

*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算 *4: 17年度より管理会計の対象会社の範囲を変更(15年度実績は変更せず)
*5: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額

②中期経営計画の完遂 –10の戦略軸–

5つの基本方針	カンパニー制の導入	事業の選択と集中	強靱な財務体質の確立	金融イノベーションへの積極的取組み	強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立
事業戦略	1	グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化	金利収支が大きく落ち込む中、 非金利収支が収益全体を牽引		
	2	貯蓄から投資への対応	資産導入3年連続No.1 。個人の投資運用商品残高も着実に増加		
	3	リサーチ&コンサルティング機能の強化	Oneシンクタンクの実現 により、カンパニーのビジネス推進に貢献		
	4	FinTechへの対応	J.ScoreやみずほWallet 等、先進的なサービスを展開		
	5	エリアOne Mizuho戦略	銀信証の共同店舗192拠点 。現場レベルの一体感は着実に向上		
財務戦略	6	バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革	柔軟かつ機動的なRWA運営 を開始。抜本的構造改革に着手		
	7	政策保有株式の削減	削減目標(5,500億円)の達成に向けて 着実に進捗		
経営基盤	8	次期システムの完遂	段階移行を開始 。全9回中、5回を大過なく完了		
	9	人事運営の抜本的改革	一人ひとりの「強み」を活かし、 多様な人材の活躍を促進		
	10	強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み	One Mizuhoに対する社員の理解や共感 は浸透		

③次期システムへの移行

移行は順調に進捗中

- 移行を複数回に分け、段階的及び店群別に実施 → 全9回中、5回完了
- 移行期間中は、新旧システムを並行稼働

システム移行日		移行対象	
2018年度	6月11日	業務共通基盤	
	7月17日	旧みずほコーポレート銀行システム	
	9月10日	旧みずほ銀行システム	6 店舗
	10月9日		92 店舗
	11月12日		102 店舗
	12月17日		106 店舗
	1月15日		102 店舗
	2月12日		33 店舗
2019年度	上期	みずほ信託銀行システム	

完了



(注)店舗は、「顧客口座を保有する店舗」(インターネット支店等を含む)

〈みずほ〉のデジタルイゼーション

AIスコア



AI スコア

- AIとビッグデータを活用
- お客さまの信用力と可能性をスコア化
- 即時スコア提示



個人情報の入力でスコアアップ

- 自ら情報入力
- 約150のスコアアップ可能項目
- みずほ銀行、ソフトバンク・ワイモバイル、ヤフーとの取引情報を提供することにより、スコアアップが可能

AIスコア・レンディング

17/9開始

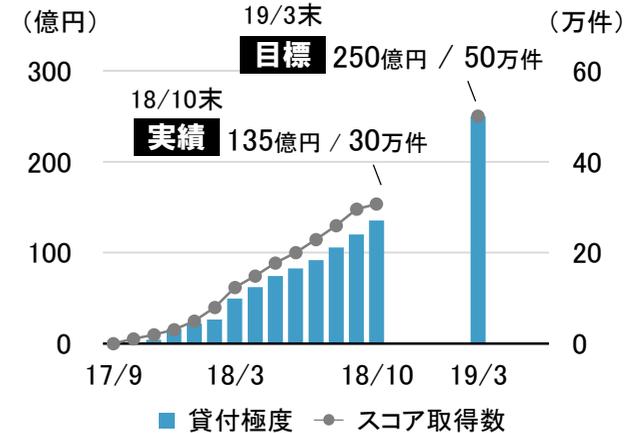
日本初

商品競争力

- 低金利: 0.8~12.0%
- 高極度: ~1,000万円

顧客利便性

- ネット完結
- 最短即日融資



AIスコア・リワード

18/10開始

日本初



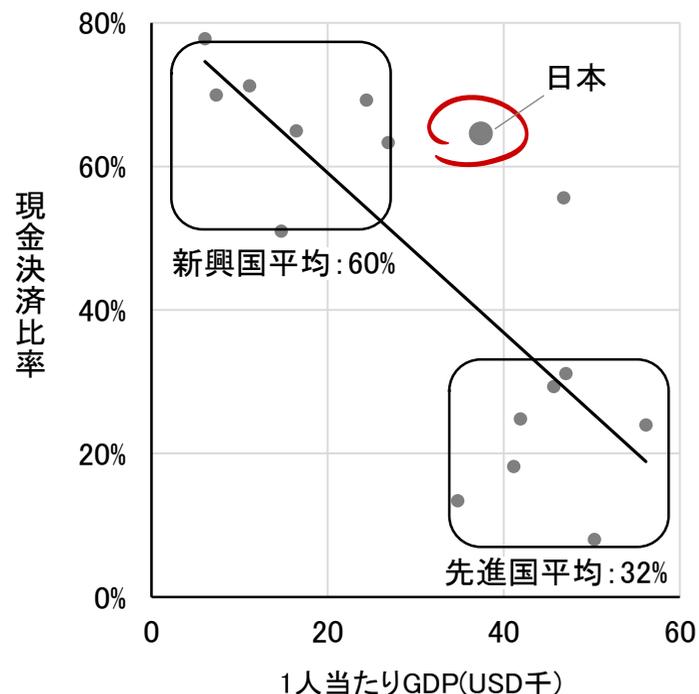
ランクに応じ、自己啓発・キャリアアップ支援・ライフスタイル充実等の特典を提供



目標 19/3末リワードメンバー20万人

キャッシュレス

日本の現金決済の現状*



現金決済の社会コスト

金融界	<ul style="list-style-type: none"> ATM網運営費 現金管理費 	2兆円
小売流通業界	<ul style="list-style-type: none"> 現金取扱人件費 	6兆円

みずほの取組み

個人

非接触決済



- 邦銀初の銀行口座と連動するスマホ上のICカード
- 18年3月より提供開始
- 累計ダウンロード数40万超

みずほWallet



QRコード決済 銀行系デジタルコイン



- 2件の実証実験を実施中 (18/12終了見込み)
 - 福島県(富岡町ほか) 東邦銀行と連携
 - 福岡県(北九州市) 北九州銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行と連携

QRコード決済の実証実験



法人

SME向け デビットカード



- メガ初のSME向けデビットカード
- 18年1月より提供開始
- 累計導入企業1万社

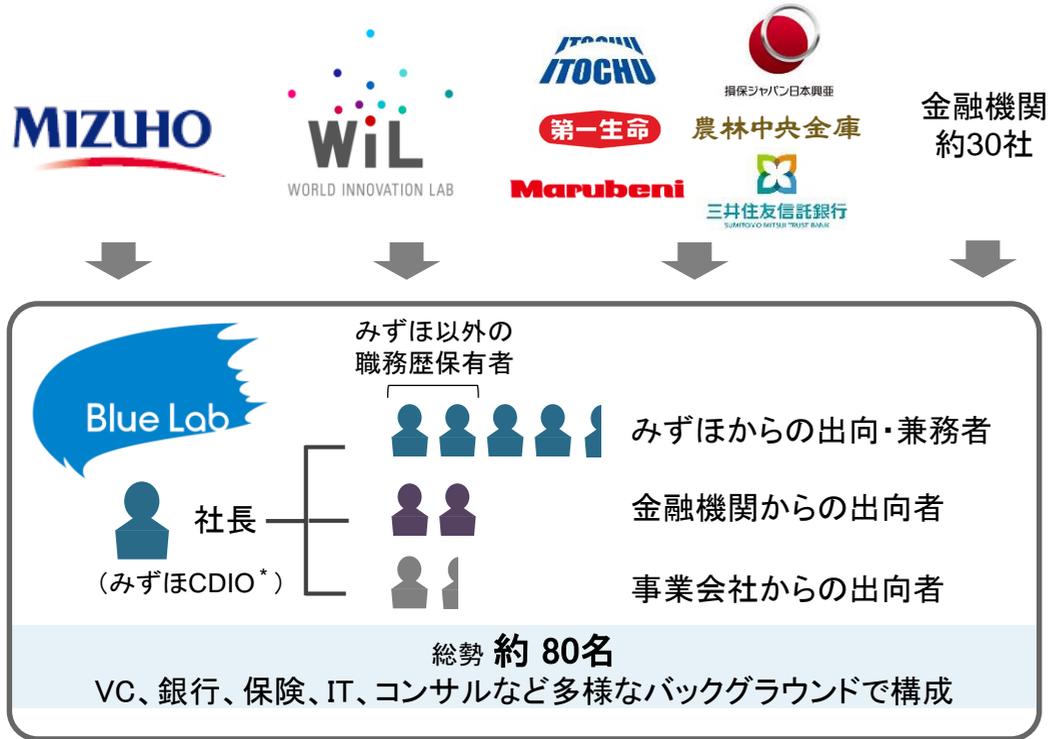
みずほビジネスデビット



* EUROMONITOR、EIU、「平成26年商業統計」「平成27年民間給与実態統計」「平成26年経済センサス」「平成27年民間給与実態統計」を元に試算

オープンイノベーションへの取り組み

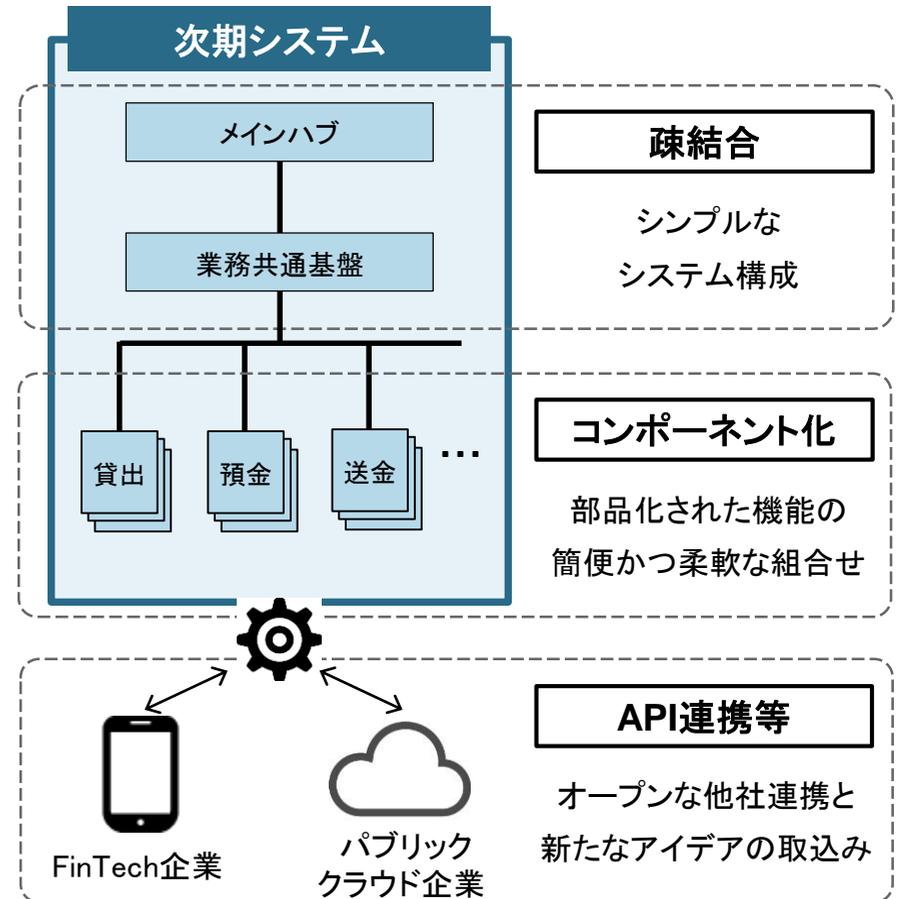
オープンなインキュベーションプラットフォーム



* Chief Digital Innovation Officer

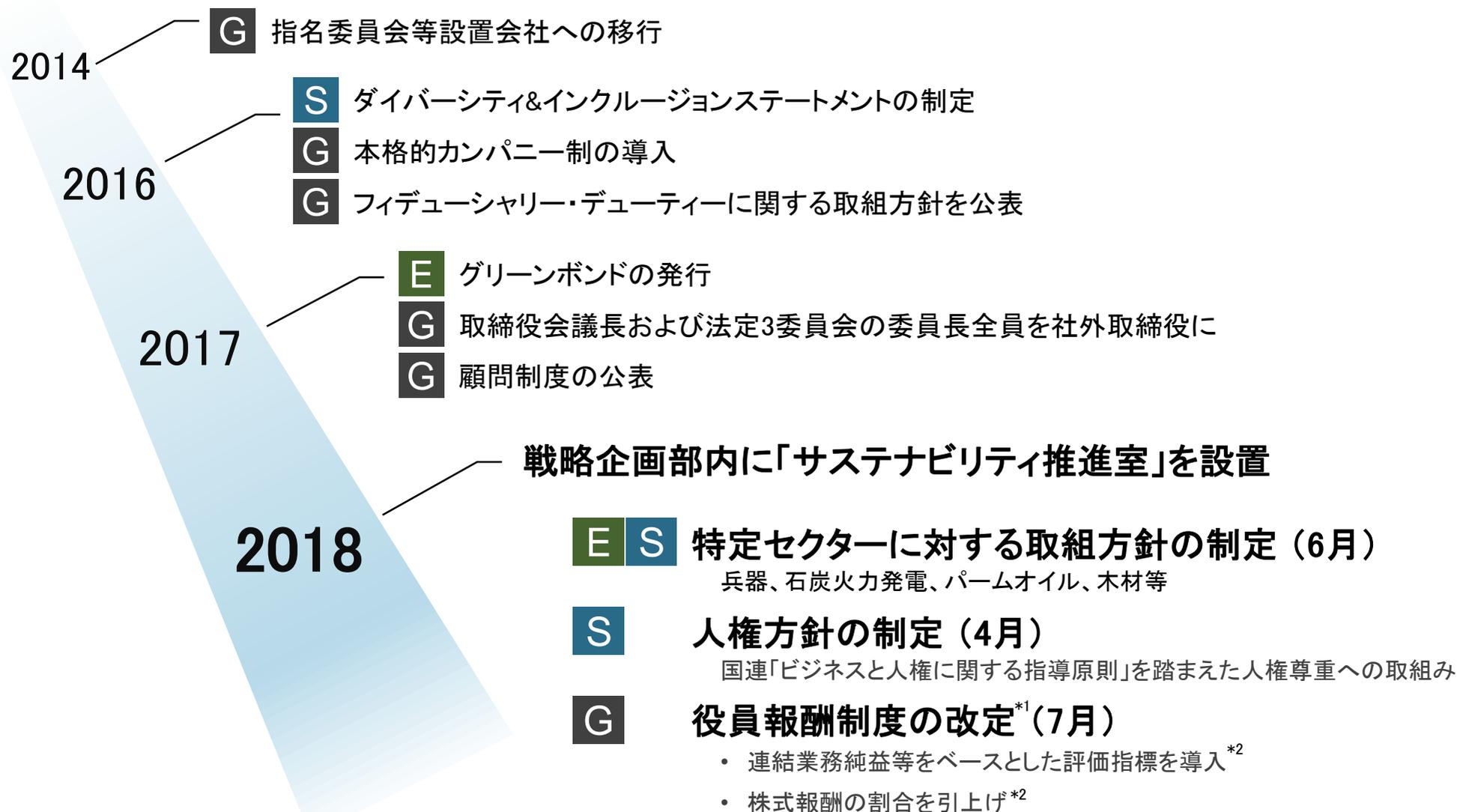
イノベーションを支えるシステムインフラ

次期システムの特長を活かし、様々なアイデアを、金融サービスとして迅速かつ柔軟に実現



〈みずほ〉のESG

ESGの取組みの軌跡



*1: FG・BK・TB・SCの取締役、執行役、執行役員および専門役員 *2: 業務執行を担う役員の報酬

新CEOとしての取組事項

CEO就任以降に取り組んでいること

基本方針	形式より実質	コミュニケーション	ビジネスドリブン	テクノロジードリブン
具体的な 取り組み	経営の機動性向上	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な情報の収集と共有により、経営の実状に対する感度を高め、求められる“次の打ち手”に関し、経営チームでタイムリーに議論 		
	業績評価運営の変革	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標の達否達成のみならず、競合状況や中長期トレンドも加味しながら、“実質的収益力”、“中長期目線でのカンパニー経営”を評価 		
	徹底的な検証と総括	<ul style="list-style-type: none"> 的確な戦略策定のベースとなる中長期に亘る過去実績の多面的かつ構造的な分析 		

経営として重視・徹底しようとしていること

経費後利益・収益の質	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスの実態を可視化・定量化 粗利と経費の一体運営、収益の安定性・ブレも踏まえた収益力のモニタリング
事業ポートフォリオ運営	<ul style="list-style-type: none"> 戦略セグメンテーション毎(顧客、プロダクト、地域 etc.)に利益状況の実態を把握 投下経営資源対比の収益水準に対する説明責任の徹底
投資ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> IT/FM等を中心に、投資対効果の可視化・定量化

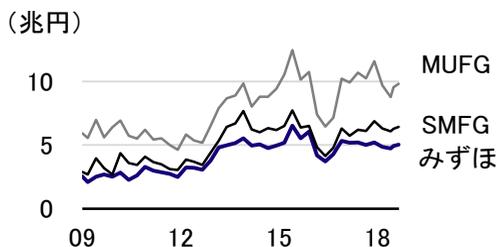
カルチャーの革新	ビジネス > 権限・ルール	現場実態 > 組織・体制	結果 > プロセス
----------	---------------	--------------	-----------

〈みずほ〉の抱える経営課題

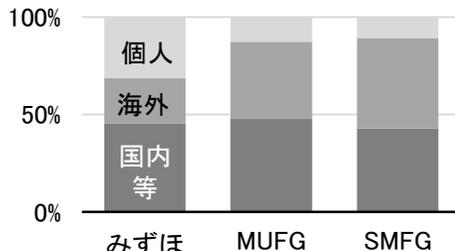
※他社データは開示資料を基に作成。決算データは連結ベース

市場評価

時価総額推移



株主構成 18/3末

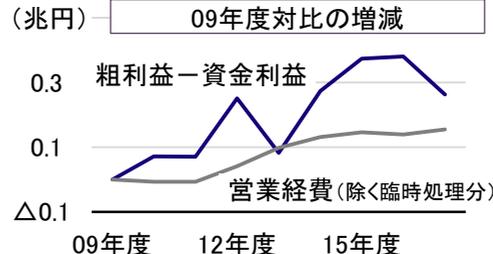


- ・金融危機以降、時価総額は低迷
- ・個人投資家に選好され易い安定配当銘柄との評価

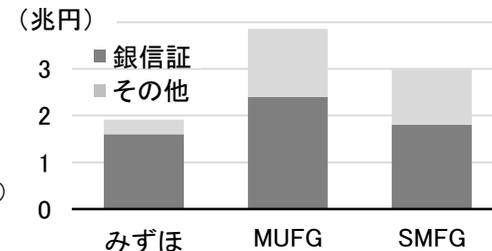
成長性の取込みによる
収益力向上

事業ポートフォリオ

粗利益(資金利益以外)と経費の関係



粗利益構成 17年度



安定性・成長性を備えた
顧客ビジネス強化

- ・リスク(ボラティリティ)とリターンを踏まえた経営資源配賦
- ・銀信証以外からの収益貢献

〈みずほ〉の抱える経営課題

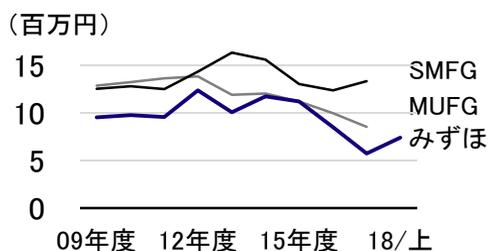
- ・成長に向けた経営資源配賦の再検証
- ・人材の有効活用による組織活性化

時代の変化への
迅速かつ柔軟な適応

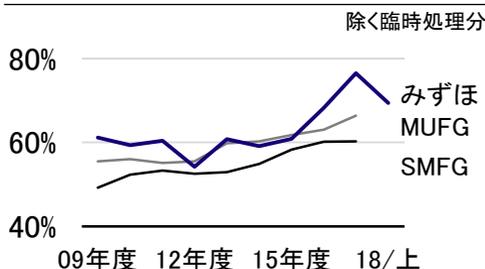
ステークホルダーとの価値共創
に向けたカルチャーの革新

- ・チャレンジや失敗を怖れない姿勢への意識改革
- ・揺るぎない顧客との信頼関係構築

一人あたり業務純益

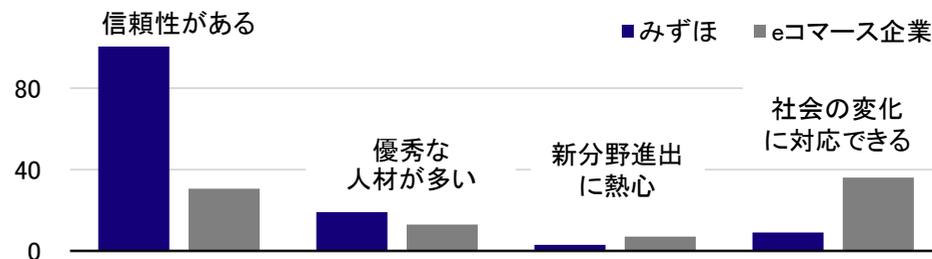


経費率



ブランド調査

日経企業イメージ調査 2017
一般個人編



抜本的構造改革

ブランドとカルチャー

〈みずほ〉の目指す姿

来るべき時代において

経済・社会の構造的課題やテクノロジーの進展にスピーディーかつ能動的に対応できていること

時代の変化
への適応

お客さまから

今まで以上に

必要とされ、頼りになる

変わりゆくお客さまのニーズに、
金融のプロフェッショナルとしての的確にお応えし、
高い顧客満足度を実現していること

成長性の取込み

より強力で

より強靱な

金融グループ

危機においても揺るがない財務体質を構築し、
抜本的構造改革を通じて
持続可能な基礎的収益力を保持していること

ステークホルダー
との価値共創

収益力向上

企業価値向上に向けて -〈みずほ〉の成長機会の創出-

経済・社会の
構造的課題

少子高齢化・
後継者不足

国内経済の低成長

絶え間なく変化する
国際秩序

金融資産の低リターン・
リスクマネーの不足

...

One Mizuho

強みの最大限の発揮

- ・ 顧客基盤・ネットワーク
- ・ コンサル×プロダクツ
- ・ 信頼・安心

新たなチャレンジ

- ・ デジタルテクノロジーの活用
- ・ オープンな協業

〈みずほ〉の
成長領域

家計

個人金融資産の活性化

- ・ 顧客の中長期に亘る資産形成に向けた継続的なコンサルティング

決済・チャネルの変革

- ・ キャッシュレス推進による社会の効率化と情報ビジネスへの取組み
- ・ 「対面」「非対面」チャネルの抜本改革を通じた顧客ニーズへの対応

円滑な事業承継

- ・ 銀・信・証による一貫したソリューション提案
- ・ 外部企業への〈みずほ〉人材の供給

企業のイノベーション活性化

- ・ イノベーションの担い手となる成長企業へのリスクマネー供給と新産業の創出

産業のトランスフォーメーション促進

- ・ 産業知見等を活用し、環境変化に対応した従来と異なる産業形態の創出支援

アジア地域でのバリューチェーン活性化

- ・ 多国籍企業・投資家のアジアにおける戦略面でのパートナーとしての地位確立

金融

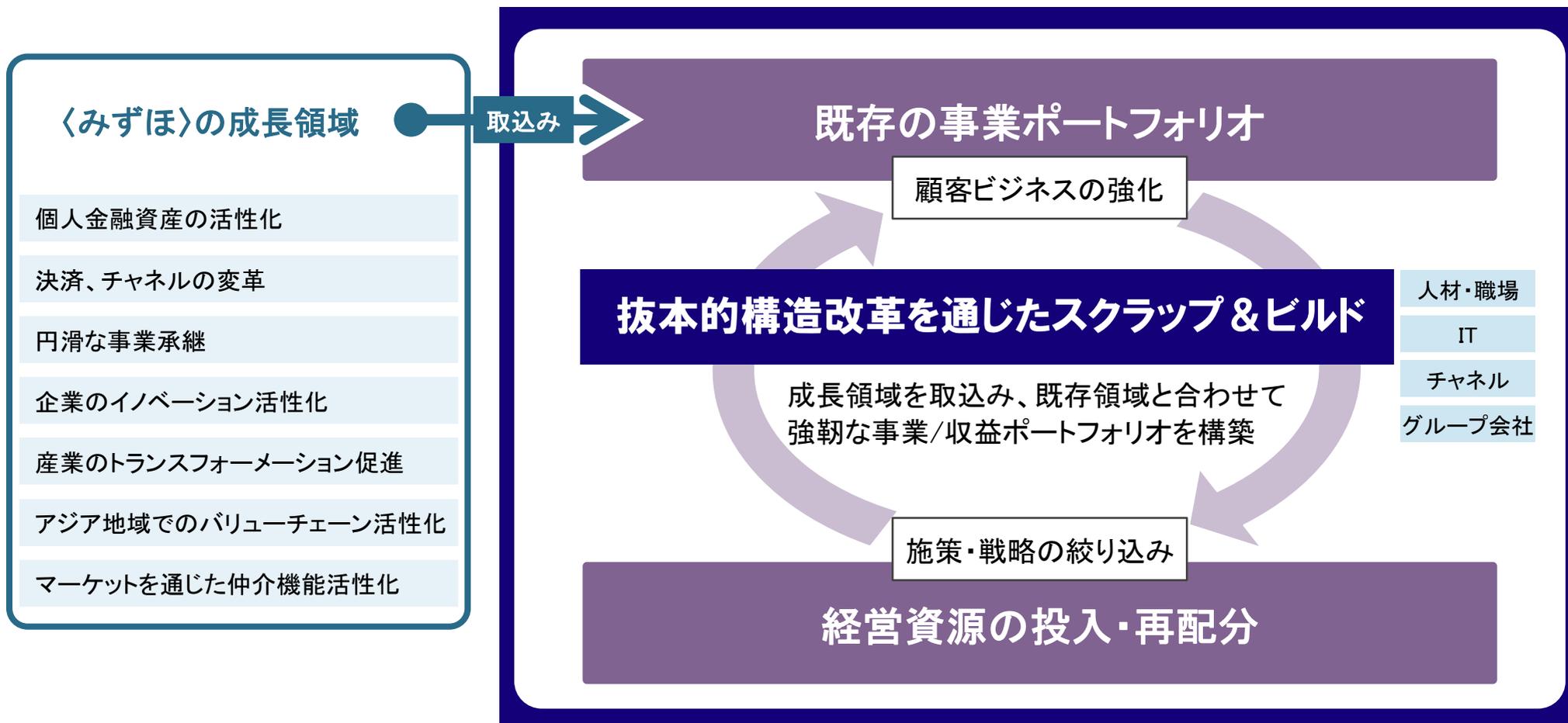
マーケットを通じた仲介機能活性化

- ・ 投資家の多様なニーズをグローバルに捉えた発行体ニーズへの対応

企業価値向上に向けて

One Mizuhoを通じ、「経済・社会・生活」に価値を生み出すとともに、
〈みずほ〉自身の価値の増大を実現

強靱な事業/収益ポートフォリオの確立



おわりに

来るべき時代において
お客さまから今まで以上に必要とされ、頼りにされる
より強力でより強靱な金融グループ

時代の変化への適応

成長性の取込み

ステークホルダーとの価値共創

収益力向上

強靱な事業/収益ポートフォリオの確立
〈みずほ〉の成長機会の創出

企業価値の向上

現中計(～2018)

次期中計(2019～)

抜本的構造改革

外部環境

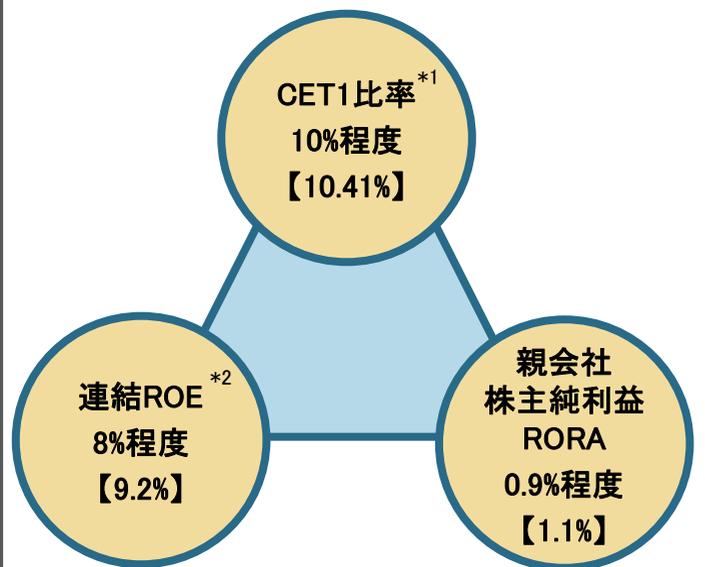
長引く低金利環境、クレジットサイクル、テクノロジーの進展

Appendix

中期経営計画の進捗

財務目標 (2018年度)

【 】18年度中間期実績



グループ経費率^{*3}

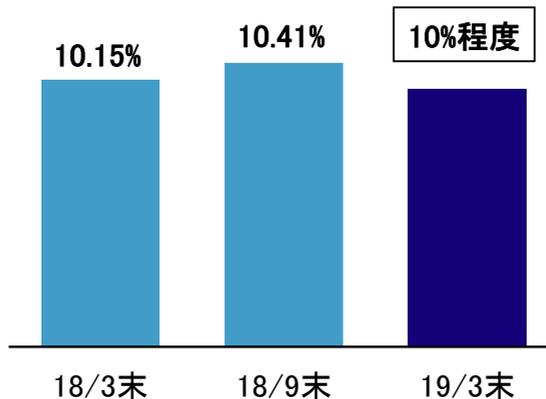
当初計画: 60%程度
18年度計画: 60%台後半

政策保有株式

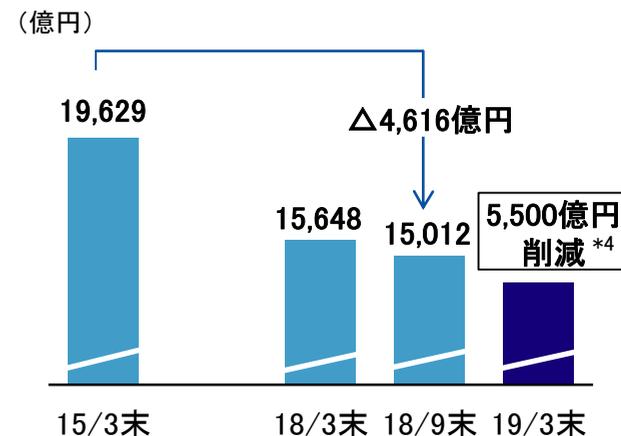
5,500億円削減^{*4}

主な目標の進捗状況

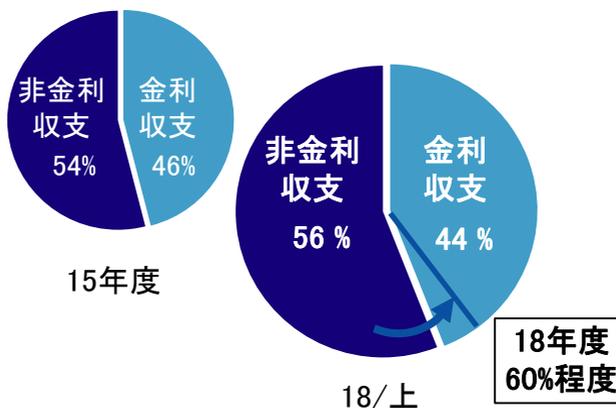
CET1比率 (除くその他有価証券評価差額金)



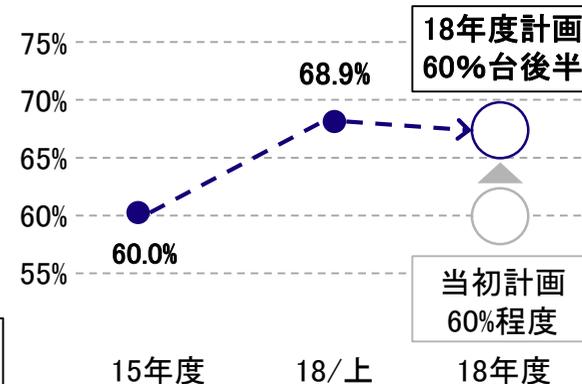
政策保有株式の削減



非金利収支比率^{*5}



経費率^{*5}



*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: グループ合算
*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額 *5: 17年度より管理会計の対象会社の範囲を変更(15年度実績は変更せず)

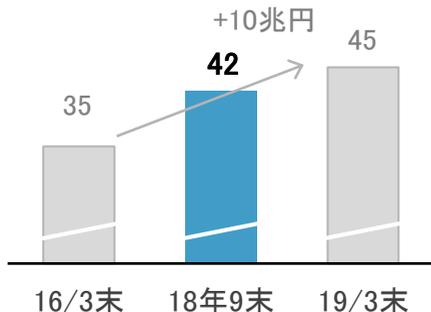
KPI

RBC 投資運用商品残高 ^{*1}

RBC管理ベース、概数

貯蓄から投資・資産形成

(兆円)



RBC CIC M&A ^{*2}

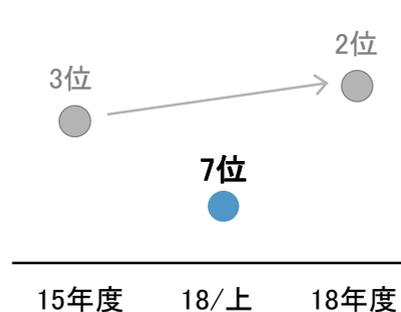
One MIZUHO戦略



CIC ECM ^{*3}

引受金額ベース

One MIZUHO戦略

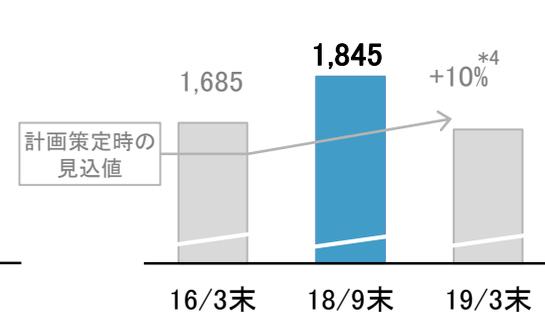


RBC CIC GCC 外貨預金残高

BK、管理会計

B/Sコントロール

(億ドル)

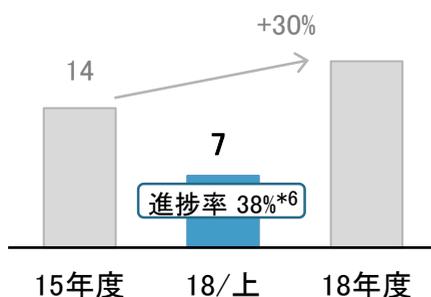


GCC 海外非金利収支 ^{*5}

グループ合算、GCC管理ベース、概数

付帯取引増強

(億ドル)



GCC 米州DCM ^{*7}

引受金額ベース

One MIZUHO戦略

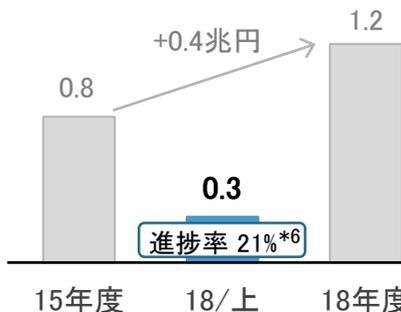


AMC 公募投信 ^{*8}

公募株式投信の純増額、概数

貯蓄から投資・資産形成

(兆円)

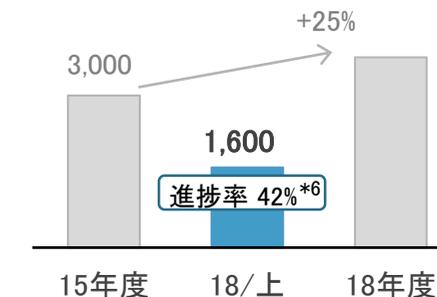


GMC セールス&トレーディング収益

GMC管理ベース、概数

投資家営業

(億円)

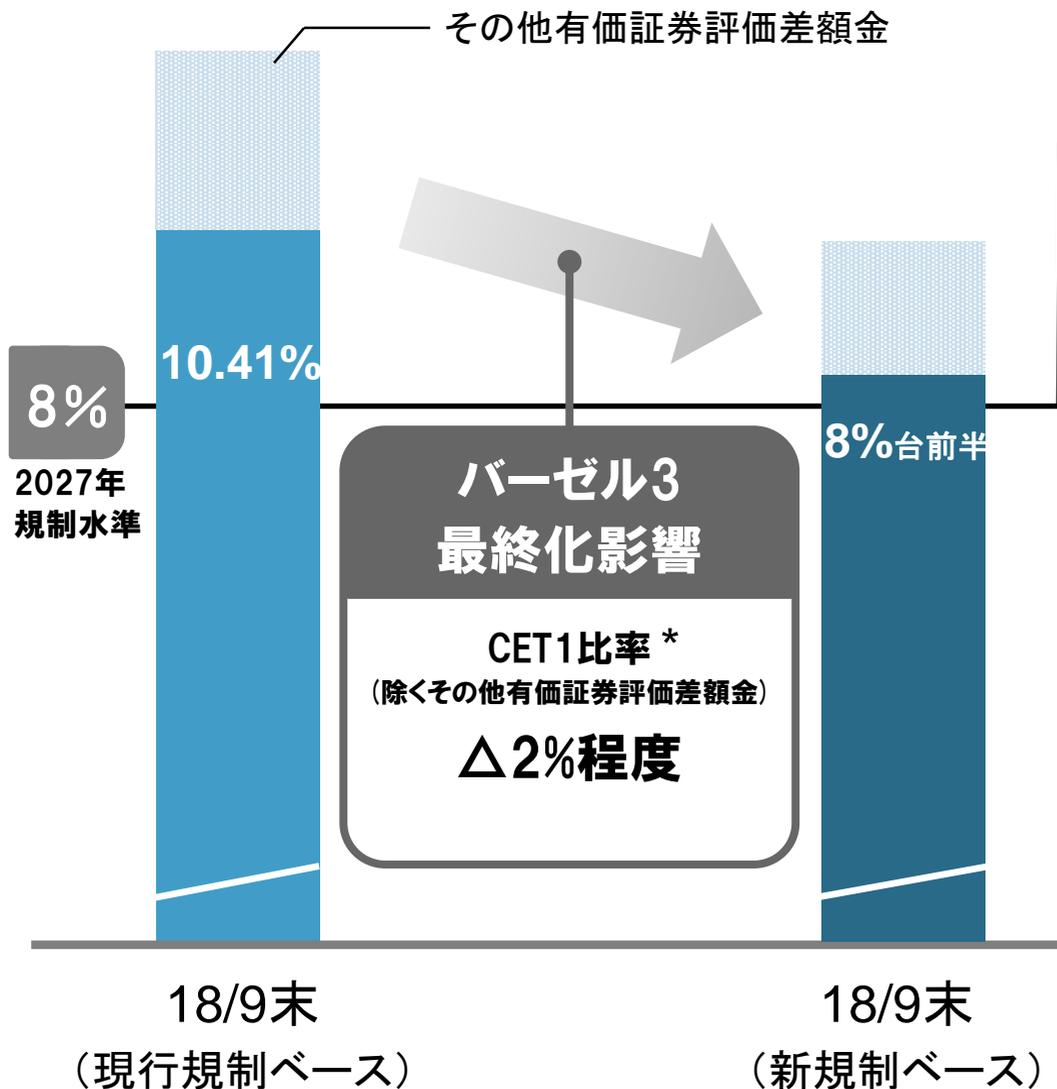


*1: 個人・法人合算ベース *2: トムソンロイター、日本企業関連、不動産案件を除く *3: トムソンロイター、内外エクイティ総合

*4: 外貨建顧客預金残高、16/3末見込値対比の計画 *5: コミットメント・フィー、受入保証料等を除く *6: 18年度目標値対比の進捗率 *7: Dealogic、投資適格の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券

*8: 15年度実績は、みずほ投信投資顧問・DIAMアセットマネジメント・新光投信の合算。18/上実績及び18年度計画は、アセットマネジメントOneの計数

バーゼル3最終化の影響



バーゼル3最終化影響勘案後も
規制水準(8%)を上回る

今後の資本政策について

十分性

成長性

株主還元

十分な資本水準の確保

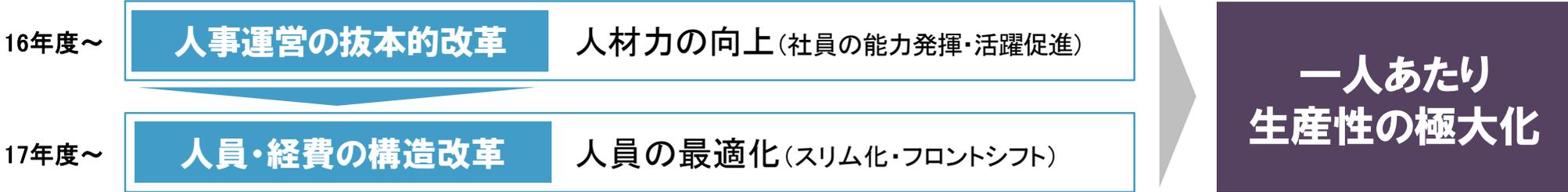
収益基盤拡大に向けた資本活用・成長投資

着実な株主還元

時間軸も踏まえて、柔軟に運営

* 完全適用ベース。新規制ベースのリスクアセット算出においては、その他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除

人員の最適化と人材力の向上



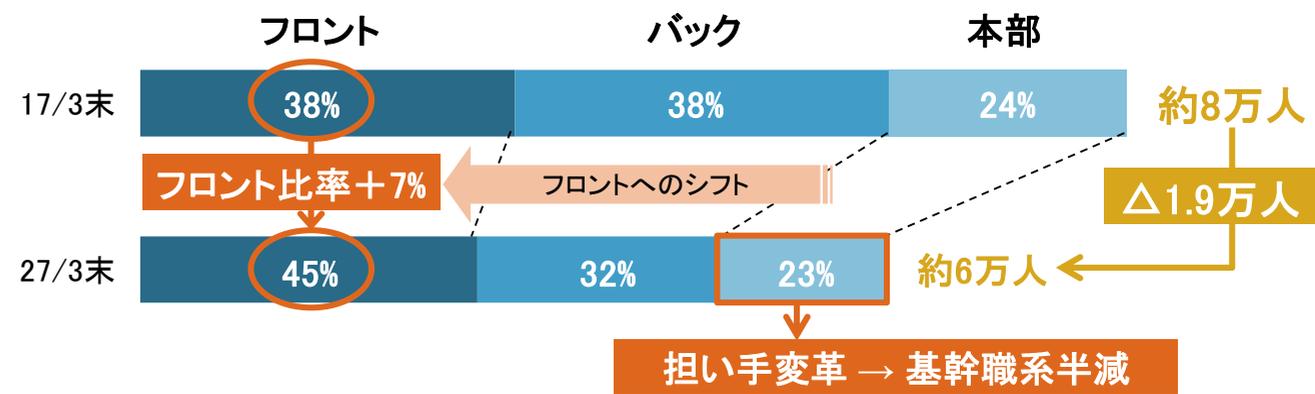
テクノロジーの活用等による定型業務の省人化、国内外の業務集約等により、人員をスリム化

多様な人材の活躍を推進し、バック・本部からフロントへ人員をシフト

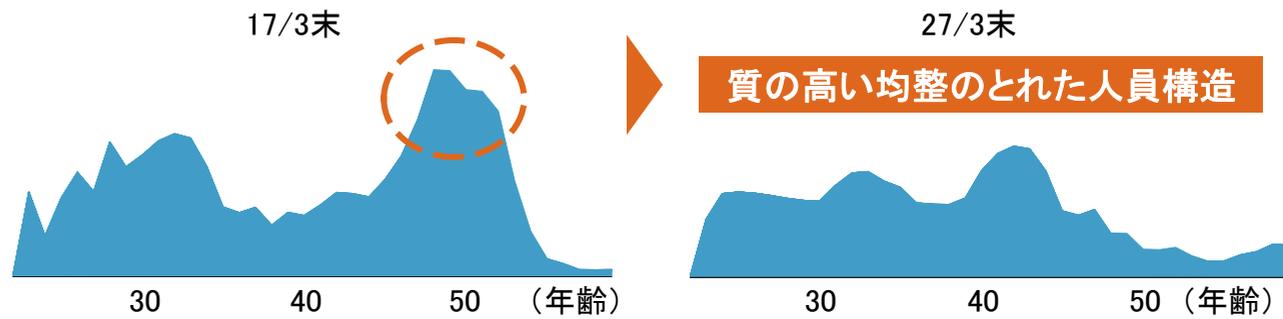
大量採用世代の転出等により、人員構造の適正化を進め、**3割程度**をスリム化・高コスト構造を是正

新たなビジネスを切り拓く人材の確保・育成を通じ、人材の質を向上

人員の最適化



基幹職系の人員構造 (イメージ) FG、BK、TBの基幹職系



システム構造改革

■ ITシステムの一元化・集約

更改等のタイミングや業務特性等も踏まえた一元化・集約

■ テクノロジー活用によるコスト削減

RPAを活用したテスト・運用の自動化等

■ 次期システム導入によるIT基盤強化

コスト削減

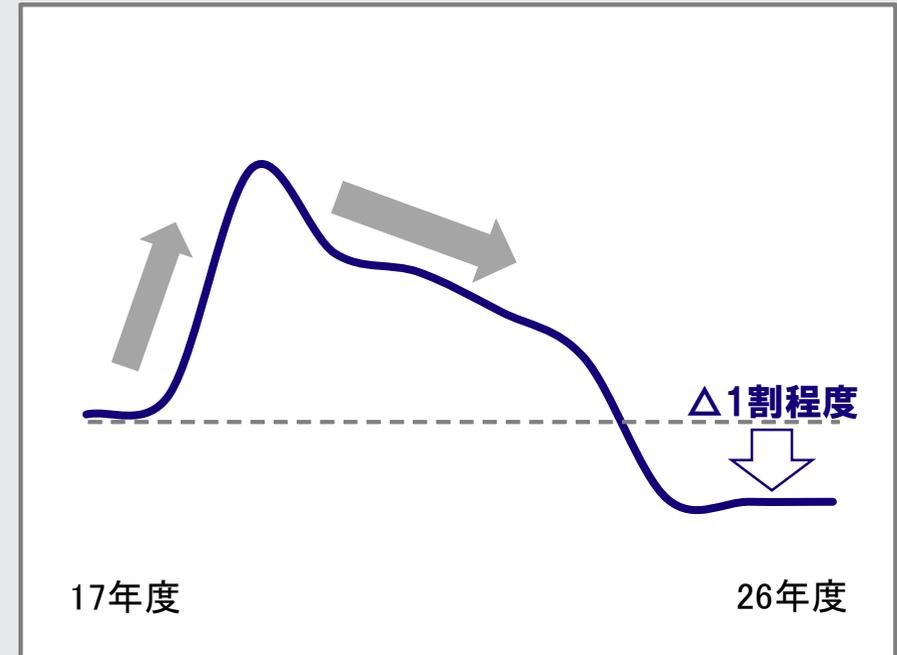
- 周辺システム(チャネル/情報等)のダウンサイジング
- 新商品・サービス提供のスピード向上
→業務・機能別にコンポーネント化

次期システム完成により新規開発コスト
3割程度 削減
(現行システム対比)

生産性向上

- 取引部店にとらわれないサービス提供
→業務集約によりハブ&スポーク体制を加速
- ペーパーレス化
→還元計表電子化/電子稟議連携等

<システム経費の推移(イメージ)>



2026年度までに **1割程度** 削減
(2017年度対比)

新規の投資余力を十分に確保

チャンネルの再構築

銀・信・証一体のハブ&スポーク体制

エリア One MIZUHO

銀・信・証 約500拠点
(約800店舗)

約120エリア
にグルーピング

ハブ拠点
エリアの中核

銀・信・証、法・個
全てのサービスを
対面チャンネルで提供

共同店舗

証券 銀行 信託

非対面
チャンネル

汎用的な
金融サービス

地方銀行

連携

海外・信託・証券
ビジネス等

地域密着型
拠点連動体制

全拠点で
銀・信・証サービス提供

スポーク拠点
少人数・スリム化

対面と非対面を融合
銀・信・証をワンストップで提供

チャンネル改革による差別化

対面

ハブ&スポーク体制による
銀・信・証一体で差別化

拠点ネットワーク効率化

拠点数削減
約100拠点

24年度
まで

生産性向上

店舗デジタル化
全拠点

最適なチャンネルへ
抜本改革

有望顧客
対面シフト

汎用業務
非対面シフト

非対面

ネットでの
銀・信・証一体で差別化

ビジネス機会創出

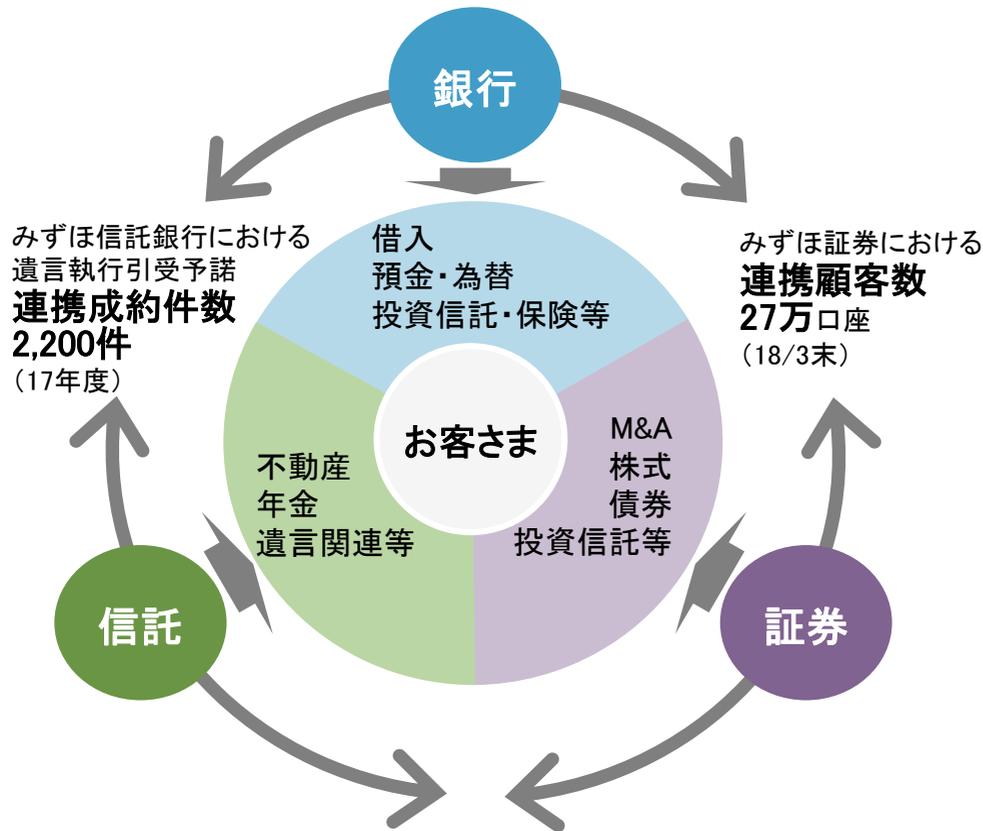
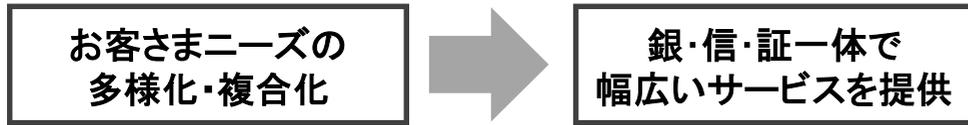
顧客基盤拡大
FinTech・AI活用

ビジネス基盤高度化

銀・信・証ネット完結
外部アライアンス

銀・信・証連携

〈みずほ〉の銀・信・証連携



共同店舗（国内）

2018年9月末時点

共同店舗	192拠点	銀行 465店舗	信託 60店舗	証券 263店舗
銀・信・証	39拠点	●	●	●
銀・証	148拠点	●		●
銀・信	4拠点	●	●	
信・証	1拠点		●	●

〈店舗例〉 みずほ銀行吉祥寺支店



店舗のデジタル化

顧客の変化に合わせて店舗を変革～みずほデジタルコーナー

(17年度より試行開始)



MIZUHO
Digital Corner

コンサルティングエリア

店頭窓口削減⇒相談スペース拡充
銀・信・証一体の
コンサルティングサービスを提供

TVカウンター

口座開設・カードローン手続き
各種諸届

顧客操作用タブレット

みずほダイレクトサービス
(振込/振替・税金・各種諸届)

デジタルコンサルタント

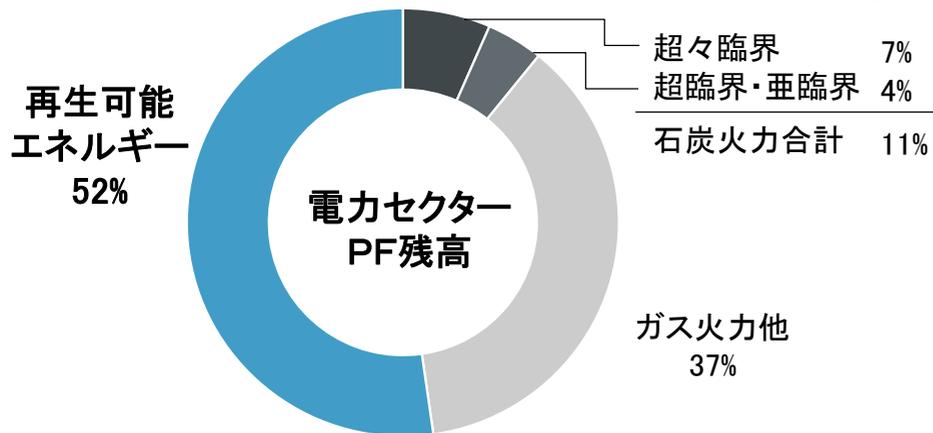
顧客ニーズを踏まえた
最適な取引手段を案内

環境・社会への取り組み

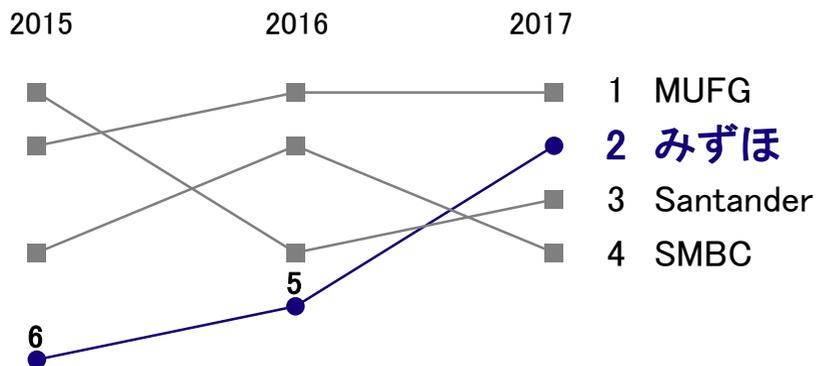
環境関連ファイナンス

電力セクター向けプロジェクトファイナンス(PF)

(2018年3月末)

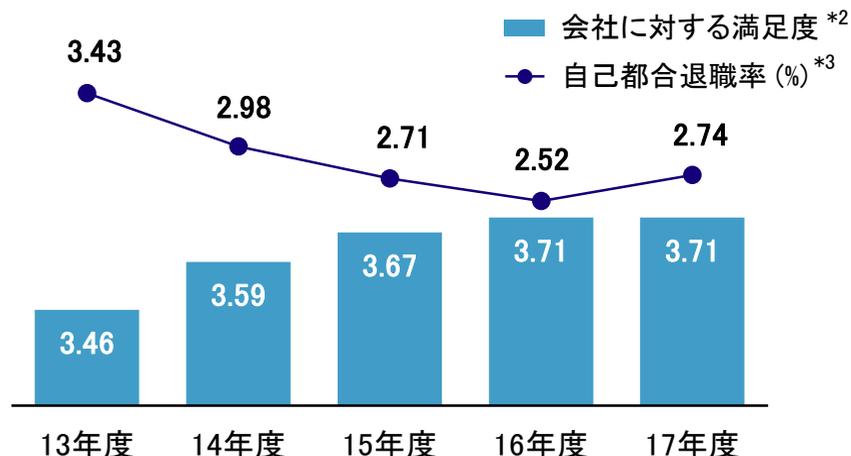


グローバル再生可能エネルギーPF案件組成額順位*1



社員の活躍推進に向けた取り組み

従業員満足度調査



ダイバーシティ&インクルージョン 目標

項目	18/9末	目標*6	
海外	*4 外国人ナショナルスタッフ管理職比率	44%	50%
	女性管理職比率	9%	10%
国内	部長相当職	5%	10%
	*5 女性管理職比率	14%	20%
	課長相当職以上	27%	30%
	係長相当職以上	27%	30%
男性育児休業取得率	95%	100%*7	

*1: Bloomberg New Energy Finance *2: 従業員意識調査において「会社に対する満足度」を1～5段階で回答した平均値 *3: 17年度に集計方法を変更。過年度実績は遡及して算出

*4: BK *5: FG・BK・TB・SC合算 *6: 2019年7月時点 *7: 2018年度の目標

外部評価

ESGランク/スコア

	みずほ	MUFG	SMFG
ROBECOSAM ^{*1} We are Sustainability Investing.	61	48	41
SUSTAINALYTICS ^{*1}	87.6	62.8	54.5
FTSE ^{*2}	4.1	3.0	2.9

ESG関連銘柄に選定



なでしこ銘柄2018



健康経営銘柄2018



攻めのIT経営
銘柄2018

インデックス組入状況



Dow Jones
Sustainability Index
Asia Pacific



2018 Constituent
MSCI ESG
Leaders Indexes

MSCI ESG Leaders
Indexes^{*3}



FTSE4Good

FTSE4Good
Index Series



STOXX Global ESG
Leaders Index



モーニングスター
社会的責任投資株価指数



Bloomberg
Gender-Equality Index



SNAM
Sustainability Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom
Japan Index

【テーマ型指数】



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)



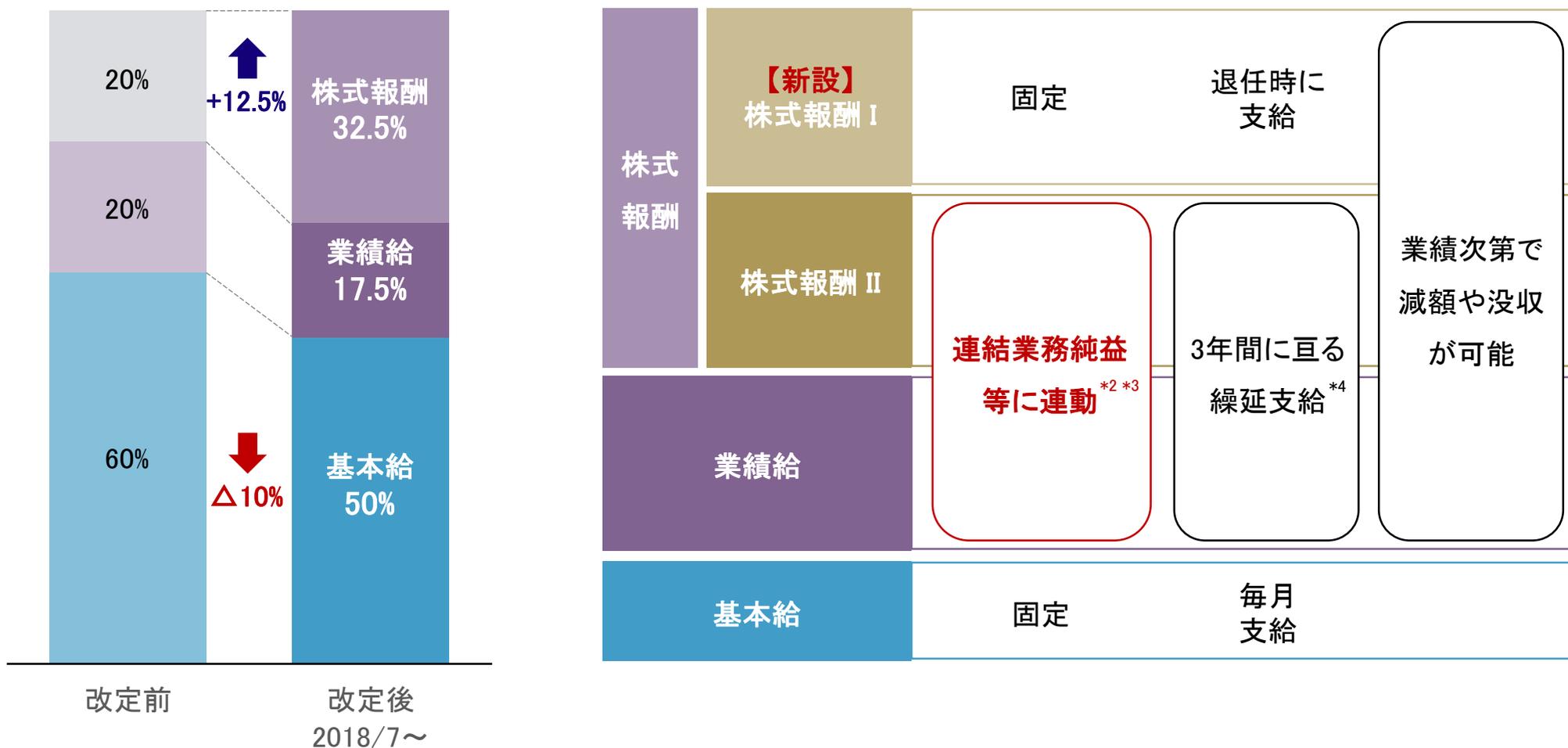
S&P/JPX カーボン・
エフィシエント指数

*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典:Bloomberg (2018年10月末時点)

*2: FTSE Overall ESG Score (2018年9月現在)、5点満点評価 *3: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

役員報酬制度の改定

業務執行を担う役員の報酬体系^{*1}



*1: FG・BK・TB・SCの取締役、執行役員および専門役員。尚、非執行の役員については固定報酬を原則とし、基本給 85% + 株式報酬 I 15%

*2: 「業績給」および「株式報酬 II」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し、各役員への支給は、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、および各役員の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%~150%の範囲で支給を行う

*3: みずほ証券においては経常利益等に連動 *4: 業績給については一定額以上が繰延支給対象

ガバナンス態勢

